

平成26年度

小樽市一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算審査意見書

小樽市監査委員

目 次

<決算審査編>

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査に付された書類	1
3 審査の期間	1
4 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
第3 決算の概要	1
1 決算総括	2
【一般会計】	4
【特別会計】	14
2 純計決算	16
第4 市債の状況	17
第5 債務負担行為の状況	18
第6 長期借入金の状況	19
第7 資金収支の状況	20
第8 財産の状況	21
第9 意見	22

<資料編>

一般会計款別決算<歳入>	25
" <歳出>	35
特別会計款別決算	49

平成26年度 小樽市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成26年度 小樽市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成26年度 小樽市港湾整備事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成26年度 小樽市青果物卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成26年度 小樽市水産物卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成26年度 小樽市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成26年度 小樽市住宅事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成26年度 小樽市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成26年度 小樽市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成26年度 小樽市産業廃棄物処分事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 平成26年度 小樽市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

2 審査に付された書類

地方自治法第233条第2項の規定により市長から提出された書類は、次のとおりです。

- (1) 平成26年度 各会計歳入歳出決算書
- (2) 平成26年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (3) 平成26年度 実質収支に関する調書
- (4) 平成26年度 財産に関する調書

3 審査の期間 平成27年7月8日 ～ 平成27年8月19日

4 審査の方法

市長から提出された各会計歳入歳出決算書その他の書類について、関係法令との適合性及び計数の正確性を確認しました。

また、審査に当たっては、例月現金出納検査における検査結果も参考としたほか、必要に応じて関係部署に説明を求めました。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書その他の書類は、関係法令の定めるところに従って作成され、各計数は関係帳簿、証書類と符合し、正確であると認められました。

第3 決算の概要

決算の概要は、次のとおりです。

(注)

文中及び表中の金額又は数値は、表示単位未満の金額又は数値を四捨五入しています。ただし、「執行率」が99.95%以上100%未満の場合は、「99.9%」と表示しています。

1 決算総括

一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算は、次のとおりです。

会計名	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	前年度形式収支
	円	円	円	円	円
一般会計	58,465,949,000	56,240,125,608	55,642,266,709	597,858,899	286,504,292
特別会計	35,862,327,000	35,384,280,083	35,063,845,520	320,434,563	517,623,535
港湾整備事業	547,208,000	560,980,317	542,633,049	18,347,268	7,023,439
青果物卸売市場事業	39,978,000	39,140,894	39,140,894	-	-
水産物卸売市場事業	40,376,000	34,373,591	34,373,591	-	-
国民健康保険事業	17,449,544,000	17,226,797,365	17,107,889,955	118,907,410	475,446,403
住宅事業	864,456,000	814,079,498	801,329,498	12,750,000	-
簡易水道事業	217,801,000	188,576,363	188,576,363	-	-
介護保険事業	14,344,822,000	14,336,113,381	14,199,401,366	136,712,015	1,170,443
産業廃棄物処分事業	146,952,000	141,187,906	141,187,906	-	-
後期高齢者医療事業	2,211,190,000	2,043,030,768	2,009,312,898	33,717,870	33,983,250
合計	94,328,276,000	91,624,405,691	90,706,112,229	918,293,462	804,127,827
前年度合計	97,729,946,000	95,850,328,536	95,046,200,709	804,127,827	
比較増減					
金額	△3,401,670,000	△4,225,922,845	△4,340,088,480	114,165,635	
比率(%)	△3.5	△4.4	△4.6	14.2	

本年度の一般会計は、当初予算の編成に当たっては、財政健全化に向けた取組として、引き続き必要性、有効性を考慮し事業の厳選が行われる中、地方交付税など一般財源の減少の見込みにより財源不足が生じることから、財政調整基金の活用による財源対策により収支均衡が図られました。

決算の状況を見ると、歳入において、市税や地方消費税交付金及び特別交付税などが予算を上回るとともに、歳出において、職員給与費や生活保護費のほか、他会計への繰出金などで不用額が生じたことから、結果的に財政調整基金の取崩しを行うことなく、形式収支で597,859千円の黒字を生じ、5年連続の黒字となりました。

特別会計は、港湾整備事業、国民健康保険事業、住宅事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業の各特別会計において、それぞれ剰余金を生じました。このうち住宅事業の剰余金については、翌年度の繰越事業の財源として全額が繰り越されるものです。

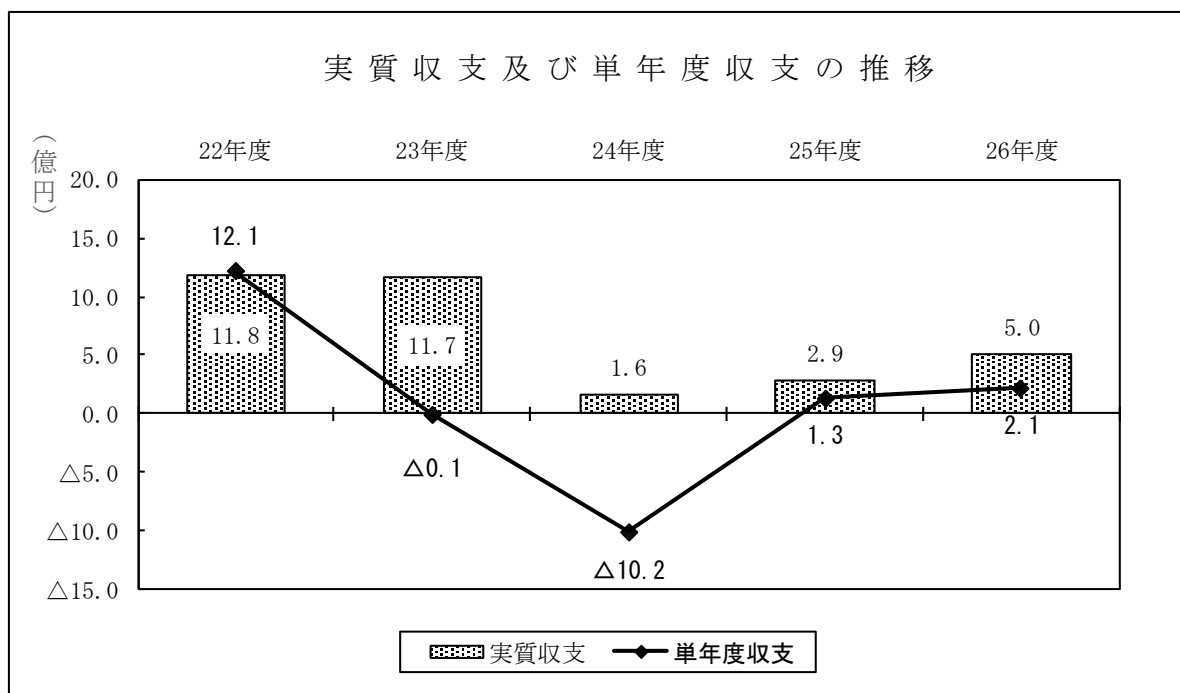
なお、各特別会計の決算収支の状況は、別途14ページに記載しています。

一般会計の決算規模と実質収支等の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比較増減
	千円	千円	千円
歳 入 決 算 額 (A)	56,240,126	60,184,284	△3,944,158
歳 出 決 算 額 (B)	55,642,267	59,897,780	△4,255,513
形 式 収 支 (C=A-B)	597,859	286,504	311,355
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	97,311	112	97,199
実 質 収 支 (E=C-D)	500,548	286,392	214,156
前 年 度 実 質 収 支 (F)	286,392	156,656	129,736
単 年 度 収 支 (G=E-F)	214,156	129,736	84,419
積 立 金 (H)	143,661	592,081	△448,421
繰 上 償 還 額 (I)	-	-	-
積立金取崩し額 (J)	-	1,165,577	△1,165,577
実質単年度収支 (K=G+H+I-J)	357,816	△443,759	801,576

本年度の一般会計の実質収支は、繰越明許費の財源として97,311千円を翌年度へ繰り越したこと
から、500,548千円の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は214,156
千円の黒字となりました。また、単年度収支から実質的な黒字要素及び赤字要素を除いた実質単年度
収支は、財政調整基金への積立てが行われた結果、357,816千円の黒字となりました。

なお、一般会計の実質収支及び単年度収支の推移は、次のとおりです。



【 一 般 会 計 】

本年度の一般会計における決算収支の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
歳 入 決 算 額	56,240,125,608	60,184,283,954	△3,944,158,346	△6.6
歳 出 決 算 額	55,642,266,709	59,897,779,662	△4,255,512,953	△7.1
歳入歳出差引額	597,858,899	286,504,292	311,354,607	108.7
翌年度へ繰り越すべき財源	97,311,000	112,000	97,199,000	86,784.8
実 質 収 支	500,547,899	286,392,292	214,155,607	74.8

本年度の一般会計における決算の状況は、歳入56,240,126千円に対し、歳出は55,642,267千円で、差引き597,859千円の剰余金を翌年度に繰り越すこととして決算を了しましたが、この剰余金のうち商工費などにおいて繰越明許費の財源として97,311千円を翌年度へ繰り越したことから、実質収支は500,548千円の黒字となりました。

なお、歳入歳出差引額は、前年度と比較すると、歳出の減少額4,255,513千円が歳入の減少額3,944,158千円を上回ったことから311,355千円増加しました。

1 歳 入

(1) 歳入の概要

歳入決算は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
予 算 現 額	58,465,949,000	61,825,100,000	△3,359,151,000	△5.4
調 定 額	61,618,450,300	65,419,243,590	△3,800,793,290	△5.8
収 入 済 額	56,240,125,608	60,184,283,954	△3,944,158,346	△6.6
不 納 欠 損 額	568,307,414	106,742,341	461,565,073	432.4
収 入 未 済 額	4,810,683,738	5,128,590,566	△317,906,828	△6.2
予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	△2,225,823,392	△1,640,816,046	△585,007,346	35.7
収 入 率	対 予 算 (%)	96.2	97.3	△1.1 ポイント
	対 調 定 (%)	91.3	92.0	△0.7 ポイント

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は96.2%で2,225,823千円の減収となりました。その主な理由は、市税で338,499千円、地方消費税交付金で131,853千円それぞれ増収となりましたが、国庫支出金で1,035,745千円、道支出金で148,797千円、繰入金で1,055,339千円、市債で402,962千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると3,944,158千円(6.6%)減少しました。これは主に、地方消費税交付金で282,582千円、繰越金で129,747千円それぞれ増加しましたが、国庫支出金で440,893千円、繰入金で1,345,257千円、諸収入で431,283千円、市債で2,138,816千円それぞれ減少したためです。

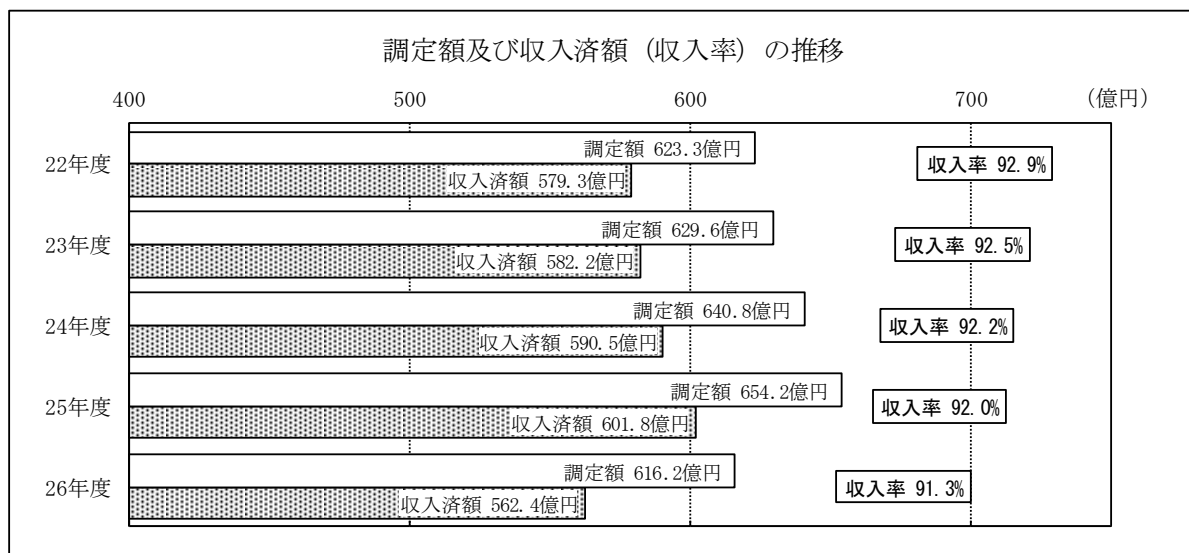
また、収入未済額を前年度と比較すると317,907千円(6.2%)減少しました。

歳入の款別決算は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
							対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 市 税	13,149,200	18,658,696	13,487,699	541,041	4,630,622	338,499	102.6	72.3
2 地方譲与税	333,001	325,403	325,403	-	-	△7,598	97.7	100.0
3 利子割交付金	31,000	24,846	24,846	-	-	△6,154	80.1	100.0
4 配当割交付金	25,000	51,362	51,362	-	-	26,362	205.4	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	6,000	27,332	27,332	-	-	21,332	455.5	100.0
6 地方消費税交付金	1,483,000	1,614,853	1,614,853	-	-	131,853	108.9	100.0
7 ゴルフ場利用税金交付金	41,000	36,589	36,589	-	-	△4,411	89.2	100.0
8 自動車取得税交付金	41,000	37,967	37,967	-	-	△3,033	92.6	100.0
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	400	416	416	-	-	16	104.0	100.0
10 地方特例交付金	36,424	36,424	36,424	-	-	-	100.0	100.0
11 地方交付税	16,676,040	16,753,449	16,753,449	-	-	77,409	100.5	100.0
12 交通安全対策特別交付金	28,000	19,335	19,335	-	-	△8,665	69.1	100.0
13 分担金及び負担金	392,907	429,446	382,557	3,427	43,462	△10,350	97.4	89.1
14 手数料	959,598	953,534	935,655	2,367	15,514	△23,943	97.5	98.1
15 国庫支出金	12,240,074	11,204,329	11,204,329	-	-	△1,035,745	91.5	100.0
16 道支出金	3,193,730	3,044,933	3,044,933	-	-	△148,797	95.3	100.0
17 財産収入	172,590	182,734	180,234	-	2,500	7,644	104.4	98.6
18 寄附金	39,918	40,095	40,095	-	-	177	100.4	100.0
19 繰入金	1,539,589	484,250	484,250	-	-	△1,055,339	31.5	100.0
20 繰越金	286,506	286,504	286,504	-	-	△2	100.0	100.0
21 諸収入	2,685,110	2,703,052	2,562,993	21,473	118,586	△122,117	95.5	94.8
22 市債	5,105,862	4,702,900	4,702,900	-	-	△402,962	92.1	100.0
歳入合計	58,465,949	61,618,450	56,240,126	568,307	4,810,684	△2,225,823	96.2	91.3

なお、歳入の款別決算の詳細は、別途25ページ「<資料編> 一般会計款別決算 歳入」に記載しています。

調定額及び収入済額（収入率）の推移は、次のとおりです。



(2) 歳入決算の財源別構成

自主財源、依存財源別構成の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減		構成比率 増 減
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	収入済額	比 率	
	千円	%	千円	%	千円	%	ポ イ ント
自 主 財 源	18,359,987	32.6	19,970,346	33.2	△1,610,359	△8.1	△0.6
依 存 財 源	37,880,138	67.4	40,213,938	66.8	△2,333,799	△5.8	0.6
合 計	56,240,126	100.0	60,184,284	100.0	△3,944,158	△6.6	

本年度の自主財源は、前年度と比較すると1,610,359千円（8.1%）減少となり、構成比率は0.6ポイント低下し32.6%となりました。その主な理由は、繰越金で増加となりましたが、市税、繰入金、諸収入でそれぞれ減少となったためです。

依存財源は、前年度と比較すると2,333,799千円（5.8%）減少となりました。その主な理由は、地方消費税交付金、道支出金でそれぞれ増加となりましたが、国庫支出金、市債でそれぞれ減少となったためです。

一般財源、特定財源別構成の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減		構成比率 増 減
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	収入済額	比 率	
	千円	%	千円	%	千円	%	ポ イ ント
一 般 財 源	34,939,649	62.1	36,715,688	61.0	△1,776,038	△4.8	1.1
特 定 財 源	21,300,476	37.9	23,468,596	39.0	△2,168,120	△9.2	△1.1
合 計	56,240,126	100.0	60,184,284	100.0	△3,944,158	△6.6	

本年度の一般財源は、前年度と比較すると1,776,038千円（4.8%）減少となり、構成比率は1.1ポイント上昇し62.1%となりました。

特定財源は、前年度と比較すると2,168,120千円（9.2%）減少となりました。

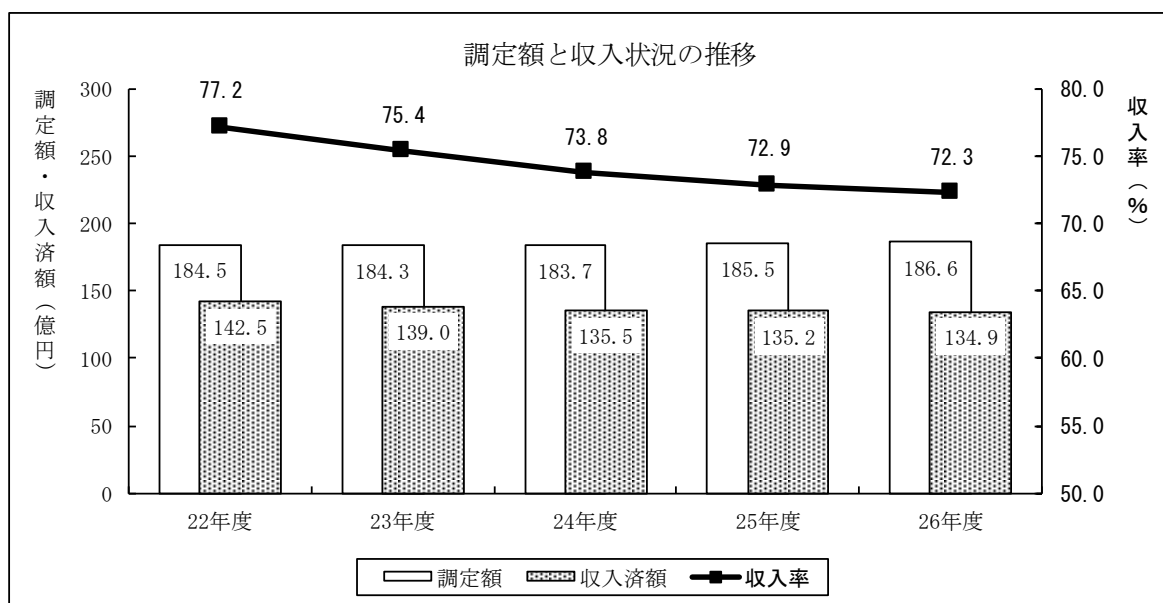
財源別の主な款別の収入状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
一 般 財 源				
地方消費税交付金	1,614,853,000	1,332,271,000	282,582,000	21.2
繰越金（前年度剰余金）	286,392,292	156,656,134	129,736,158	82.8
繰入金（特定財源に係るものを除く）	10,917,000	1,734,193,008	△1,723,276,008	△99.4
市債（臨時財政対策債、減収補てん債）	2,246,000,000	2,537,316,000	△291,316,000	△11.5
特 定 財 源				
道支出金	3,044,933,094	2,941,679,300	103,253,794	3.5
繰入金（一般財源に係るものを除く）	473,333,091	95,314,157	378,018,934	396.6
国庫支出金	11,204,328,827	11,645,222,064	△440,893,237	△3.8
市債（臨時財政対策債、減収補てん債を除く）	2,456,900,000	4,304,400,000	△1,847,500,000	△42.9

なお、主な一般財源の収入状況は、次のとおりです。

ア 市 税

市税の調定額と収入状況の推移は、次のとおりです。



市税の推移を見ると、調定額は平成25年度から増加に転じましたが、収入済額の減少が続いていることから、収入率は引き続き低下しています。

なお、税別の収入済額の推移は、次のとおりです。

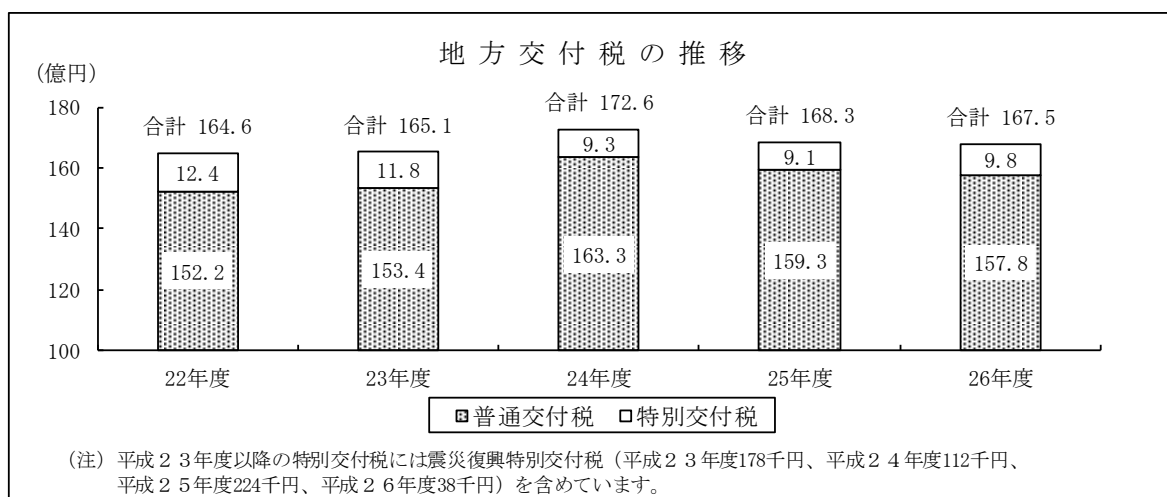
区 分	26年度		25年度		24年度		23年度		22年度	
	収入済額	すう勢比率	収入済額	すう勢比率	収入済額	すう勢比率	収入済額	すう勢比率	収入済額	すう勢比率
市 民 税	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
(個人)	57.6	96.8	57.6	96.9	59.4	99.9	56.6	95.1	59.5	100.0
(法人)	43.8	97.1	43.5	96.3	44.3	98.0	43.2	95.7	45.1	100.0
	13.7	95.8	14.1	98.7	15.2	106.0	13.4	93.3	14.3	100.0
固定資産税	54.5	89.9	54.5	89.9	54.1	89.2	59.2	97.6	60.6	100.0
たばこ税	10.8	117.8	11.2	122.0	10.2	111.1	10.4	113.6	9.1	100.0
都市計画税	10.4	88.7	10.4	88.3	10.3	87.9	11.3	96.2	11.8	100.0
そ の 他	1.6	108.2	1.5	105.0	1.5	103.0	1.5	101.0	1.5	100.0
計	134.9	94.7	135.2	94.9	135.5	95.1	139.0	97.5	142.5	100.0

(注) その他は、軽自動車税及び入湯税です。

税別の収入済額の推移を見ると、市民税、固定資産税、都市計画税は年度により増減はあるものの、平成25年度から横ばいで推移しています。また、たばこ税は税率改定の影響により平成23年度及び平成25年度に伸びを示しています。

イ 地方交付税

地方交付税の収入状況の推移は、次のとおりです。



地方交付税の推移を見ると、平成24年度をピークに減少しており、本年度は前年度と比較すると79,329千円(0.5%)減少となりました。

ウ 市債

市債の収入状況の推移は、次のとおりです。

区 分	26年度	25年度	比較増減		24年度	23年度	22年度
			金額	比率			
	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円
一 般 財 源	22.5	25.4	△2.9	△11.5	23.5	21.7	27.0
臨時財政対策債	22.5	24.5	△2.1	△8.5	23.5	21.7	26.7
減収補てん債	-	0.8	△0.8	皆減	-	-	0.3
特 定 財 源	24.6	43.0	△18.5	△42.9	36.3	28.4	19.3
普通債 (うち過疎対策事業債)	20.2 (12.4)	30.3 (22.9)	△10.1 (△10.6)	△33.4 (△46.0)	29.5 (19.9)	20.4 (11.9)	11.7 (3.8)
災害復旧債	-	-	-	-	0.1	0.3	1.1
地域総合整備資金貸付金	-	3.0	△3.0	皆減	-	-	-
退職手当債	4.4	4.3	0.1	3.5	6.7	7.7	6.6
第三セクター等改革推進債	-	5.5	△5.5	皆減	-	-	-
合 計	47.0	68.4	△21.4	△31.3	59.8	50.0	46.3

一般財源に充てられる市債は、本年度は前年度と比較すると減少となっています。これは、減収補てん債が皆減したほか、臨時財政対策債が減少したためです。

特定財源の市債は、本年度は前年度と比較すると大きく減少しています。これは主に、退職手当債は増加しましたが、地域総合整備資金貸付金及び第三セクター等改革推進債がそれぞれ皆減したほか、学校給食共同調理場建設事業の終了などにより普通債が減少したためです。

2 歳 出

(1) 歳出の概要

歳出決算は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
予 算 現 額	58,465,949,000	61,825,100,000	△3,359,151,000	△5.4
支 出 済 額	55,642,266,709	59,897,779,662	△4,255,512,953	△7.1
執 行 率 (%)	95.2	96.9	△1.7 ポイント	
翌 年 度 繰 越 額	545,661,000	78,058,000	467,603,000	599.0
不 用 額	2,278,021,291	1,849,262,338	428,758,953	23.2

支出済額を予算現額と比較すると、商工費などで545,661千円を翌年度に繰り越したことから、不用額は2,278,021千円となりました。不用額の主な内訳は、民生費790,757千円、商工費228,807千円、土木費404,125千円、職員給与費252,378千円です。

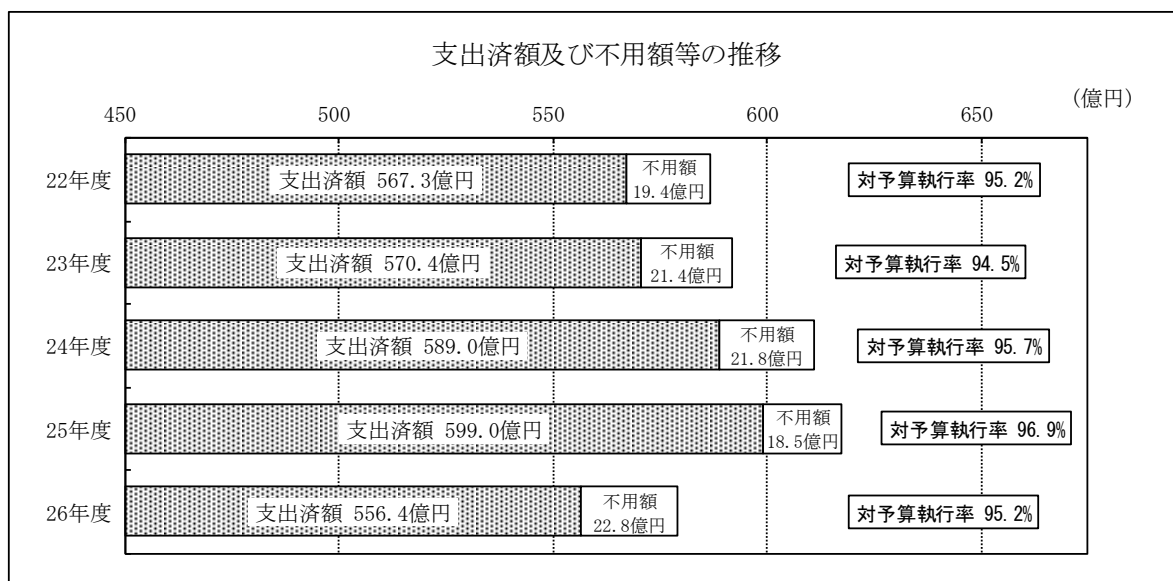
支出済額を前年度と比較すると4,255,513千円(7.1%)減少しました。これは主に、民生費で941,158千円、消防費で318,712千円それぞれ増加しましたが、衛生費で1,534,920千円、商工費で433,052千円、土木費で470,067千円、教育費で1,141,322千円、公債費で400,659千円、諸支出金で1,433,843千円それぞれ減少したためです。

歳出の款別決算は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度支出済額	比 較 増 減 (支出済額)	
							金 額	比 率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	292,202	282,001	96.5	-	10,201	282,654	△653	△0.2
2 総 務 費	1,820,830	1,607,342	88.3	23,900	189,588	1,870,793	△263,451	△14.1
3 民 生 費	24,864,504	23,995,347	96.5	78,400	790,757	23,054,188	941,158	4.1
4 衛 生 費	4,221,893	4,068,455	96.4	831	152,607	5,603,375	△1,534,920	△27.4
5 労 働 費	101,615	71,695	70.6	28,550	1,370	56,214	15,480	27.5
6 農 林 水 産 業 費	119,140	115,828	97.2	-	3,312	119,804	△3,976	△3.3
7 商 工 費	2,705,463	2,147,277	79.4	329,380	228,807	2,580,329	△433,052	△16.8
8 土 木 費	5,383,653	4,941,528	91.8	38,000	404,125	5,411,594	△470,067	△8.7
9 消 防 費	621,561	609,168	98.0	-	12,393	290,456	318,712	109.7
10 教 育 費	3,058,581	2,885,269	94.3	46,600	126,713	4,026,591	△1,141,322	△28.3
11 公 債 費	6,174,384	6,099,625	98.8	-	74,759	6,500,284	△400,659	△6.2
12 諸 支 出 金	580,479	574,783	99.0	-	5,696	2,008,626	△1,433,843	△71.4
13 職 員 給 与 費	8,496,328	8,243,950	97.0	-	252,378	8,092,871	151,079	1.9
14 予 備 費	25,316	-	-	-	25,316	-	-	-
歳 出 合 計	58,465,949	55,642,267	95.2	545,661	2,278,021	59,897,780	△4,255,513	△7.1

なお、歳出の款別決算の詳細は、別途35ページ「<資料編> 一般会計款別決算 歳出」に記載しています。

支出済額及び不用額等の推移は、次のとおりです。



(2) 歳出決算の性質別構成

性質別決算（義務的経費・投資的経費・その他の経費）の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減		
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比 率	
	円	%	円	%	円	%	
義務的経費	人件費	9,199,130,921	16.5	9,025,284,778	15.1	173,846,143	1.9
	扶助費	17,162,430,435	30.8	16,618,811,407	27.7	543,619,028	3.3
	公債費	6,099,777,788	11.0	6,500,711,884	10.9	△400,934,096	△6.2
	計	32,461,339,144	58.3	32,144,808,069	53.7	316,531,075	1.0
投資的経費	普通建設事業費	2,870,110,317	5.2	3,833,080,242	6.4	△962,969,925	△25.1
	計	2,870,110,317	5.2	3,833,080,242	6.4	△962,969,925	△25.1
その他の経費	物件費	4,431,795,849	8.0	4,160,342,990	6.9	271,452,859	6.5
	維持補修費	2,044,486,887	3.7	1,850,162,904	3.1	194,323,983	10.5
	補助費等	4,975,370,716	8.9	5,484,442,036	9.2	△509,071,320	△9.3
	積立金	192,078,804	0.3	997,167,782	1.7	△805,088,978	△80.7
	出資金	-	-	130,000,000	0.2	△130,000,000	皆減
	貸付金	1,961,439,443	3.5	3,230,890,529	5.4	△1,269,451,086	△39.3
	繰出金	6,705,645,549	12.1	8,066,885,110	13.5	△1,361,239,561	△16.9
計	20,310,817,248	36.5	23,919,891,351	39.9	△3,609,074,103	△15.1	
歳出合計	55,642,266,709	100.0	59,897,779,662	100.0	△4,255,512,953	△7.1	

支出済額を前年度と比較すると、義務的経費で316,531千円（1.0%）増加しましたが、投資的経費で962,970千円（25.1%）、その他の経費で3,609,074千円（15.1%）それぞれ減少しました。

また、構成比率を前年度と比較すると、義務的経費で4.6ポイント上昇し、投資的経費で1.2ポイント、その他の経費で3.4ポイントそれぞれ低下しました。

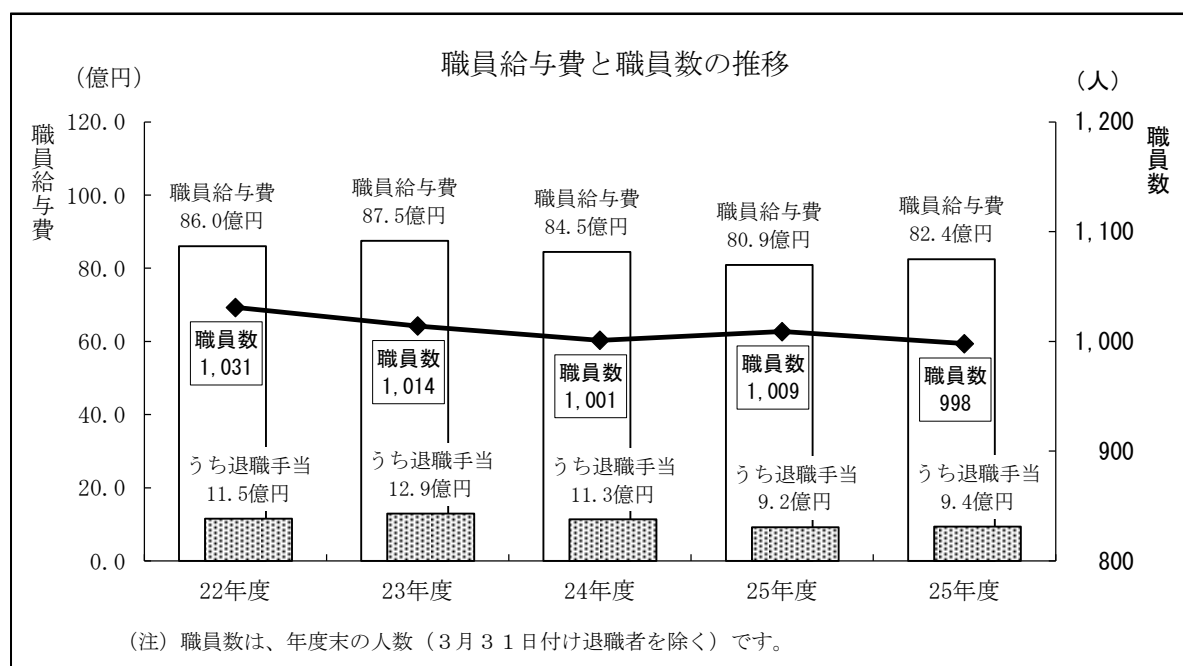
なお、性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	26年度		25年度		24年度		23年度		22年度	
	支出済額	すう勢比率	支出済額	すう勢比率	支出済額	すう勢比率	支出済額	すう勢比率	支出済額	すう勢比率
義務的経費	億円 324.6	% 100.2	億円 321.4	% 99.2	億円 326.1	% 100.6	億円 330.4	% 102.0	億円 324.0	% 100.0
投資的経費	28.7	131.8	38.3	176.0	32.5	149.2	26.1	119.7	21.8	100.0
その他の経費	203.1	91.7	239.2	108.0	230.4	104.0	214.0	96.6	221.5	100.0
歳出合計	556.4	98.1	599.0	105.6	589.0	103.8	570.4	100.6	567.3	100.0

主な性質別経費の内訳は、次のとおりです。

ア 人件費（義務的経費）

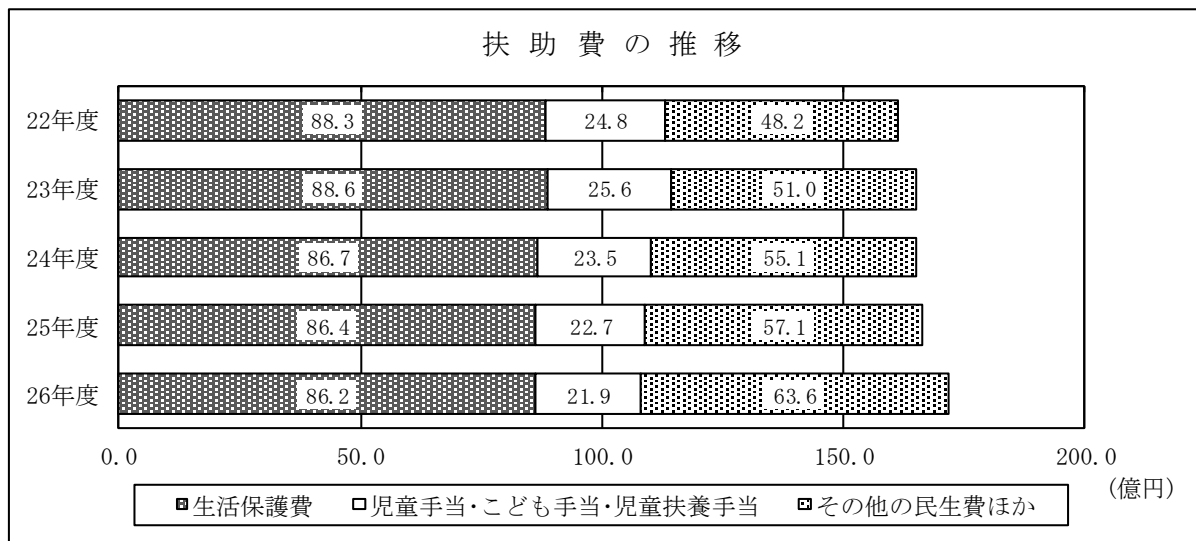
人件費のうち職員給与等の推移は、次のとおりです。



職員給与費は、減少傾向で推移していましたが、本年度は、職員数は減少したものの、職員給与の独自削減率が本俸と管理職手当において圧縮されたことに伴う増加のほか、退職者数の増に伴う退職手当の増加などにより、前年度と比較すると増加となっています。

イ 扶助費（義務的経費）

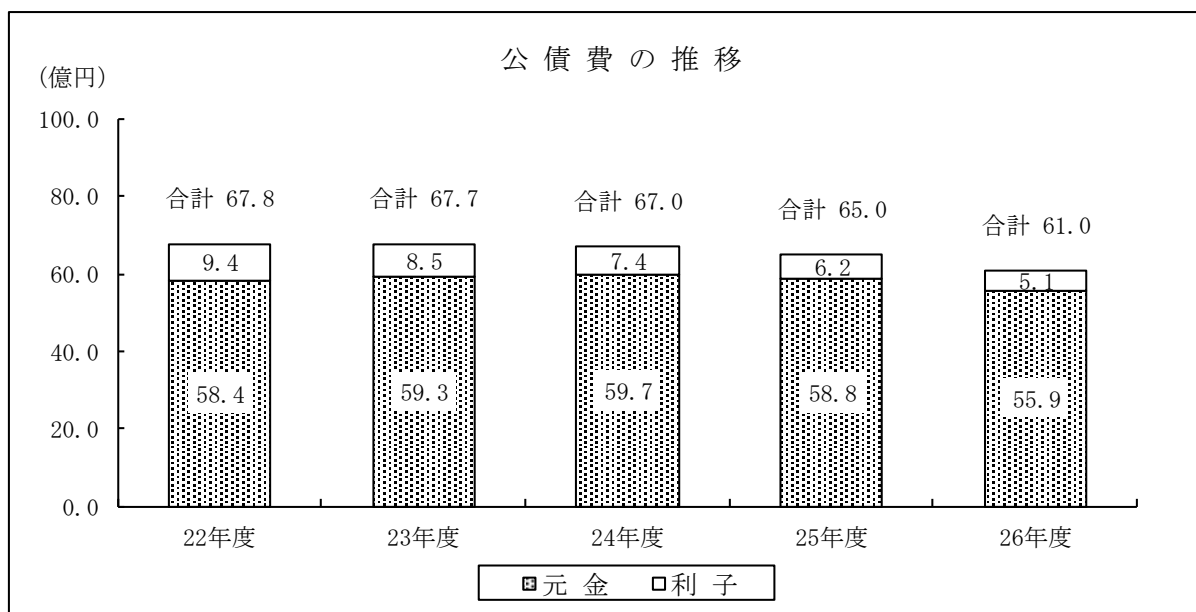
扶助費の推移は、次のとおりです。



扶助費の推移を見ると、増加傾向が続いています。本年度は前年度と比較すると、生活保護費及び児童手当等で減となりましたが、その他の民生費ほかで臨時福祉給付金給付事業費の増などにより、増加となっています。

ウ 公債費（義務的経費）

公債費の推移は、次のとおりです。



公債費の推移を見ると、元金が平成24年度をピークに減少するとともに、利子も減少傾向が続いていることから、元利合計は引き続き減少しています。

なお、市債の状況は、別途17ページ「第4 市債の状況」に記載しています。

エ 普通建設事業費（投資的経費）

普通建設事業費の推移は、次のとおりです。

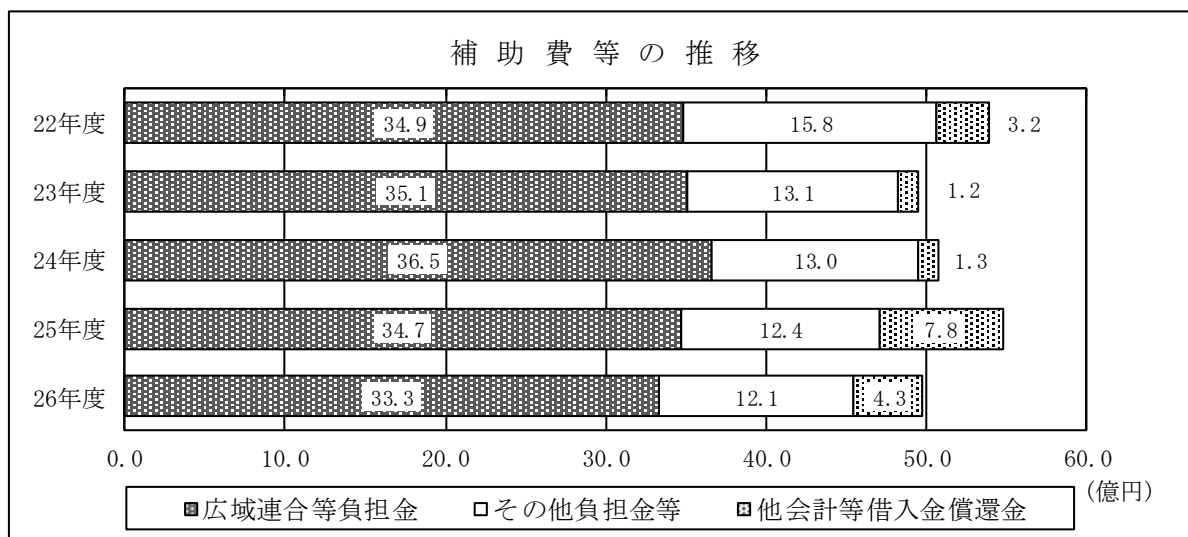
区 分	26年度	25年度	比較増減		24年度	23年度	22年度
			金額	比率			
	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円
普通建設事業費	28.7	38.3	△9.6	△25.1	32.4	25.8	20.0

普通建設事業費の推移を見ると、投資額は増加傾向が続いていましたが、本年度は前年度と比較すると962,970千円の減少となっています。

本年度は主に、児童福祉費の保育所建設事業費で403,785千円、道路橋りょう費の臨時市道整備事業費及びロードヒーティング更新事業費で479,085千円、消防費の消防救急無線デジタル化事業費で295,753千円、小学校費の校舎等改築事業費及び校舎等耐震補強等事業費で917,860千円などが執行されました。

オ 補助費等（その他の経費）

補助費等の推移は、次のとおりです。



補助費等の推移を見ると、年度により増減が見られますが、本年度は前年度と比較すると509,071千円の減少となっています。これは主に、広域連合等負担金において、後期高齢者医療広域連合負担金で72,172千円増加しましたが、北しりべし廃棄物処理広域連合負担金で44,606千円、石狩湾新港管理組合負担金で164,563千円それぞれ減少したほか、他会計等借入金償還金において、下水道事業会計償還分で62,258千円、産業廃棄物等処分事業会計償還分で39,991千円それぞれ増加しましたが、土地開発基金償還分で510,053千円皆減となったためです。

【 特 別 会 計 】

各特別会計における決算収支は、次のとおりです。

区 分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
		円	円	円	円	円	円
港湾整備 事業	本年度	547,208,000	560,980,317	542,633,049	18,347,268	-	18,347,268
	前年度	611,599,000	614,906,750	607,883,311	7,023,439	-	7,023,439
	比較増減額	△64,391,000	△53,926,433	△65,250,262	11,323,829	-	11,323,829
	比率 (%)	△10.5	△8.8	△10.7	161.2	-	161.2
青果物卸売 市場事業	本年度	39,978,000	39,140,894	39,140,894	-	-	-
	前年度	36,192,000	35,367,356	35,367,356	-	-	-
	比較増減額	3,786,000	3,773,538	3,773,538	-	-	-
	比率 (%)	10.5	10.7	10.7	-	-	-
水産物卸売 市場事業	本年度	40,376,000	34,373,591	34,373,591	-	-	-
	前年度	44,108,000	40,120,144	40,120,144	-	-	-
	比較増減額	△3,732,000	△5,746,553	△5,746,553	-	-	-
	比率 (%)	△8.5	△14.3	△14.3	-	-	-
国民健康 保険事業	本年度	17,449,544,000	17,226,797,365	17,107,889,955	118,907,410	-	118,907,410
	前年度	17,569,539,000	17,574,198,866	17,098,752,463	475,446,403	-	475,446,403
	比較増減額	△119,995,000	△347,401,501	9,137,492	△356,538,993	-	△356,538,993
	比率 (%)	△0.7	△2.0	0.1	△75.0	-	△75.0
住宅事業	本年度	864,456,000	814,079,498	801,329,498	12,750,000	12,750,000	-
	前年度	1,272,572,000	1,231,266,661	1,231,266,661	-	-	-
	比較増減額	△408,116,000	△417,187,163	△429,937,163	12,750,000	12,750,000	-
	比率 (%)	△32.1	△33.9	△34.9	皆増	皆増	-
簡易水道 事業	本年度	217,801,000	188,576,363	188,576,363	-	-	-
	前年度	171,088,000	167,885,243	167,885,243	-	-	-
	比較増減額	46,713,000	20,691,120	20,691,120	-	-	-
	比率 (%)	27.3	12.3	12.3	-	-	-
介護保険 事業	本年度	14,344,822,000	14,336,113,381	14,199,401,366	136,712,015	1,103,000	135,609,015
	前年度	14,013,115,000	13,864,115,684	13,862,945,241	1,170,443	-	1,170,443
	比較増減額	331,707,000	471,997,697	336,456,125	135,541,572	1,103,000	134,438,572
	比率 (%)	2.4	3.4	2.4	11,580.4	皆増	11,486.1
産業廃棄物 処 分 事 業	本年度	146,952,000	141,187,906	141,187,906	-	-	-
	前年度	144,198,000	134,413,047	134,413,047	-	-	-
	比較増減額	2,754,000	6,774,859	6,774,859	-	-	-
	比率 (%)	1.9	5.0	5.0	-	-	-
後期高齢者 医療事業	本年度	2,211,190,000	2,043,030,768	2,009,312,898	33,717,870	-	33,717,870
	前年度	2,040,682,000	2,003,691,107	1,969,707,857	33,983,250	-	33,983,250
	比較増減額	170,508,000	39,339,661	39,605,041	△265,380	-	△265,380
	比率 (%)	8.4	2.0	2.0	△0.8	-	△0.8
土地取得 事業	本年度	-	-	-	-	-	-
	前年度	1,753,000	79,724	79,724	-	-	-
	比較増減額	△1,753,000	△79,724	△79,724	-	-	-
	比率 (%)	皆減	皆減	皆減	-	-	-
計	本年度	35,862,327,000	35,384,280,083	35,063,845,520	320,434,563	13,853,000	306,581,563
	前年度	35,904,846,000	35,666,044,582	35,148,421,047	517,623,535	-	517,623,535
	比較増減額	△42,519,000	△281,764,499	△84,575,527	△197,188,972	13,853,000	△211,041,972
	比率 (%)	△0.1	△0.8	△0.2	△38.1	皆増	△40.8

各特別会計の収支状況は、次のとおりです。

港湾整備事業は、歳入560,980千円に対し、歳出542,633千円で差引き18,347千円の剰余金を翌年度に繰り越すこととして決算を了しました。

国民健康保険事業は、歳入17,226,797千円に対し、歳出17,107,890千円で差引き118,907千円の剰余金を翌年度に繰り越すこととして決算を了しました。

この剰余金のうち97,454千円は、国庫支出金の超過交付額で翌年度に返還するものです。

住宅事業は、歳入814,079千円に対し、歳出801,329千円で差引き12,750千円の剰余金を翌年度に繰り越すこととして決算を了しましたが、この剰余金は、繰越明許費として翌年度に繰り越された事業費に全額充当される予定です。

介護保険事業は、歳入14,336,113千円に対し、歳出14,199,401千円で差引き136,712千円の剰余金を翌年度に繰り越すこととして決算を了しましたが、このうち1,103千円は、繰越明許費として翌年度に繰り越された事業費に充当される予定のため、実質収支額は135,609千円となりました。

なお、この実質収支額については翌年度に精算等が予定されています。

後期高齢者医療事業は、歳入2,043,031千円に対し、歳出2,009,313千円で差引き33,718千円の剰余金を翌年度に繰り越すこととして決算を了しました。

この剰余金は、本年度の出納整理期間（平成27年4月及び5月）に収納された後期高齢者保険料で、翌年度に後期高齢者医療広域連合納付金として支出される予定です。

その他の事業は、歳入、歳出同額で決算を了しました。

なお、本年度は建設事業として、港湾整備事業の港町ふ頭11号上屋改修事業費で9,400千円、住宅事業の市営住宅改善事業費（新光C住宅1、2号棟）で95,308千円、簡易水道事業の配水施設等整備事業費及び給水施設受託事業費で36,408千円が執行されました。

各特別会計決算の詳細は別途49ページ「<資料編> 特別会計款別決算」に記載しています。

2 純 計 決 算

一般会計及び各特別会計の各会計間の繰入金及び繰出金を除いた収支（純計決算額）は、次のとおりです。

区 分	歳入純計決算額	歳出純計決算額	差引過不足額
	円	円	円
一 般 会 計	56,229,208,608	51,600,461,121	4,628,747,487
特 別 会 計	31,342,474,495	35,052,928,520	△3,710,454,025
港 湾 整 備 事 業	560,980,317	531,716,049	29,264,268
青果物卸売市場事業	24,463,248	39,140,894	△14,677,646
水産物卸売市場事業	29,644,734	34,373,591	△4,728,857
国民健康保険事業	16,099,450,186	17,107,889,955	△1,008,439,769
住 宅 事 業	717,935,682	801,329,498	△83,393,816
簡 易 水 道 事 業	96,183,780	188,576,363	△92,392,583
介 護 保 険 事 業	12,315,664,828	14,199,401,366	△1,883,736,538
産業廃棄物処分事業	14,849,790	141,187,906	△126,338,116
後期高齢者医療事業	1,483,301,930	2,009,312,898	△526,010,968
合 計	87,571,683,103	86,653,389,641	918,293,462

一般会計繰入金（企業会計を含む）の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減		
			金 額	比 率	
	円	円	円	%	
特 別 会 計	青果物卸売市場事業	14,677,646	12,667,413	2,010,233	15.9
	水産物卸売市場事業	4,728,857	8,220,043	△3,491,186	△42.5
	国民健康保険事業	1,127,347,179	1,115,801,490	11,545,689	1.0
	住 宅 事 業	96,143,816	321,613,105	△225,469,289	△70.1
	簡 易 水 道 事 業	92,392,583	94,476,814	△2,084,231	△2.2
	介 護 保 険 事 業	2,020,448,553	1,960,975,084	59,473,469	3.0
	産業廃棄物処分事業	126,338,116	117,026,600	9,311,516	8.0
	後期高齢者医療事業	559,728,838	490,481,276	69,247,562	14.1
	計	4,041,805,588	4,121,261,825	△79,456,237	△1.9
企 業 会 計	病 院 事 業	1,123,872,888	2,267,991,000	△1,144,118,112	△50.4
	水 道 事 業	187,612,156	185,444,326	2,167,830	1.2
	下 水 道 事 業	1,352,354,917	1,492,187,959	△139,833,042	△9.4
	計	2,663,839,961	3,945,623,285	△1,281,783,324	△32.5
合 計	6,705,645,549	8,066,885,110	△1,361,239,561	△16.9	

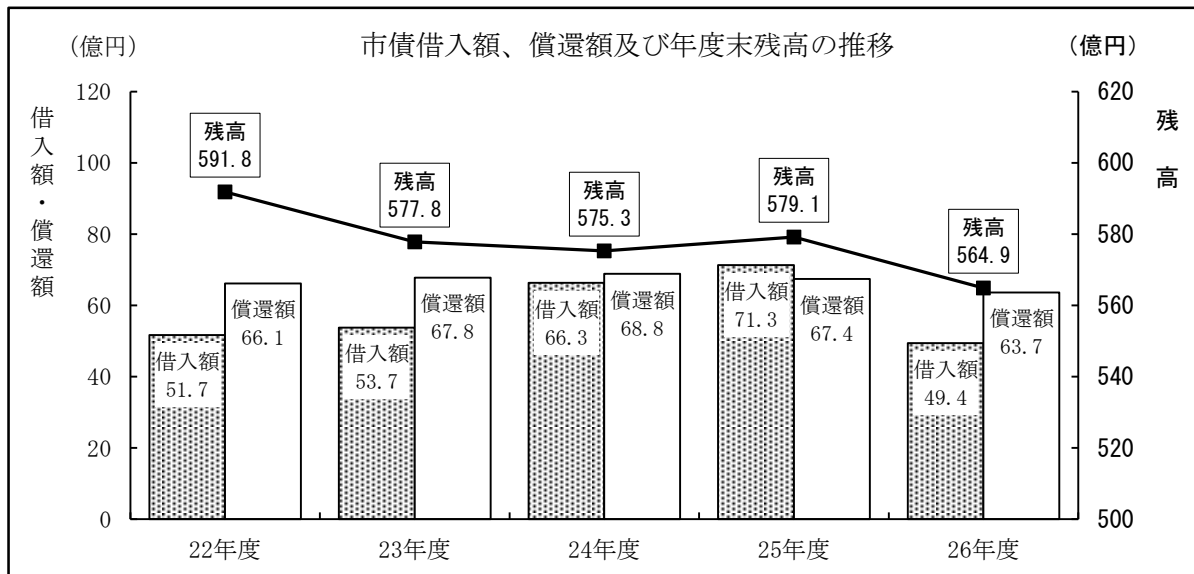
一般会計繰入金を前年度と比較すると、特別会計は79,456千円（1.9%）減少しました。これは主に、国民健康保険事業で11,546千円、介護保険事業で59,473千円、後期高齢者医療事業で69,248千円それぞれ増加しましたが、住宅事業で225,469千円減少したためです。

また、企業会計は1,281,783千円（32.5%）減少しました。これは主に、病院事業で公立病院特例債元金償還分の皆減などにより1,144,118千円、下水道事業で139,833千円それぞれ減少したためです。

なお、本年度は港湾整備事業から10,917千円が一般会計に繰出しされています。

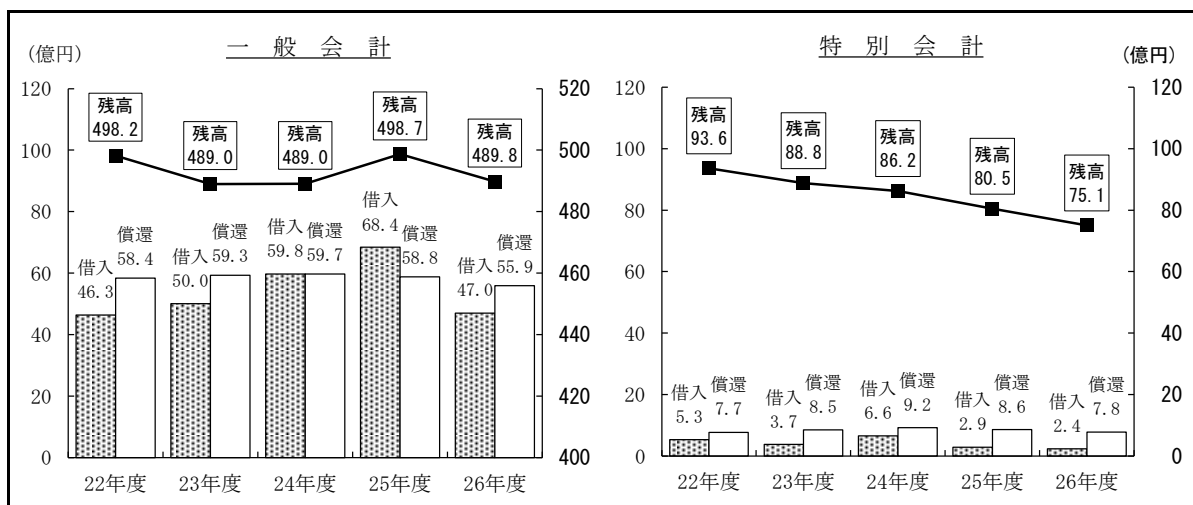
第4 市債の状況

一般会計と特別会計を合わせた市債の推移は、次のとおりです。



市債残高は平成25年度を除き減少傾向が続いています。

一般会計、特別会計別の市債の推移は、次のとおりです。



本年度末残高を前年度と比較すると、一般会計では884,050千円、特別会計では542,309千円それぞれ減少となっています。

本年度の借入額及び償還額を前年度と比較すると、一般会計においては、借入額は普通債の消防施設整備事業債（消防）などで増となりましたが、地域総合整備資金貸付金、第三セクター等改革推進債でそれぞれ皆減となったほか、普通債の学校給食施設整備事業債（教育）などで減となったことにより減少となりました。償還額は臨時財政対策債、退職手当債などで増となりましたが、普通債（衛生、土木、港湾）などで減となったことにより減少となりました。

特別会計においては、借入額及び償還額ともに、港湾整備事業及び住宅事業でそれぞれ減となったことなどにより、前年度と比較すると減少となりました。

第5 債務負担行為の状況

一般会計と特別会計を合わせた債務負担行為の状況は、次のとおりです。

区 分		本年度末		前年度末		比較増減	
		翌年度以降 支出予定額	当該年度 支出済額	翌年度以降 支出予定額	当該年度 支出済額	翌年度以降 支出予定額	当該年度 支出済額
物件 購入 等	土地・ 物件購入	円 5,845,840	円 5,874,960	円 11,720,800	円 14,125,580	円 △5,874,960	円 △8,250,620
	製造・ 工事請負	269,273,754	861,740,400	861,854,184	2,199,884,100	△592,580,430	△1,338,143,700
	小 計	275,119,594	867,615,360	873,574,984	2,214,009,680	△598,455,390	△1,346,394,320
そ の 他		2,785,212,504	1,251,082,503	2,992,823,770	982,161,681	△207,611,266	268,920,822
債務保証		-	-	-	-	-	-
合 計		3,060,332,098	2,118,697,863	3,866,398,754	3,196,171,361	△806,066,656	△1,077,473,498

本年度末における翌年度以降の支出予定額は3,060,332千円となっています。

この主な内訳は、土地・物件購入で防火衣整備事業費4,477千円、製造・工事請負で消防救急無線デジタル化事業費159,251千円、その他で公の施設の指定管理者に係る管理代行業務費等1,417,020千円、行政情報システム整備事業費381,317千円、戸籍事務電算化事業費352,416千円、新共同調理場運営費246,450千円、情報化推進事業費235,144千円です。

なお、本年度末における翌年度以降の支出予定額を前年度と比較すると、806,067千円減少しました。

第6 長期借入金の状況

一般会計決算収支と他会計及び基金からの長期借入金の推移は、次のとおりです。

年度	一般会計決算収支			長期借入金		
	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	借入額	償還額	借入残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
H14	67,350,046	67,205,237	144,809	400,000	-	400,000
H15	65,699,322	65,654,748	44,574	800,000	-	1,200,000
H16	66,709,071	67,888,847	△1,179,776	350,000	200,000	1,350,000
H17	62,299,353	63,702,681	△1,403,328	650,000	250,000	1,750,000
H18	60,963,040	62,147,050	△1,184,010	780,000	350,000	2,180,000
H19	54,122,896	55,419,488	△1,296,592	864,748	200,000	2,844,748
H20	54,623,883	55,274,101	△650,218	1,080,000	230,000	3,694,748
H21	56,971,185	56,998,108	△26,923	965,000	200,000	4,459,748
H22	57,927,091	56,727,067	1,200,024	913,000	300,648	5,072,100
H23	58,217,099	57,043,371	1,173,728	507,000	96,400	5,482,700
H24	59,052,395	58,895,638	156,757	-	96,550	5,386,150
H25	60,184,284	59,897,780	286,504	-	748,841	4,637,309
H26	56,240,126	55,642,267	597,859	-	410,420	4,226,889

形式収支は、平成22年度以降黒字を計上しています。

なお、本年度の長期借入金の残高は、410,420千円を償還したことから、4,226,889千円となりました。

長期借入金の借入先別の内訳は、次のとおりです。

借入先		借入累計額	本年度償還額	償還累計額	本年度末残高
		千円	千円	千円	千円
企業会計	水道事業会計	1,725,000	-	1,725,000	-
	下水道事業会計	2,860,000	188,820	363,411	2,496,589
	産業廃棄物等処分事業会計	590,000	40,000	40,000	550,000
	小計	5,175,000	228,820	2,128,411	3,046,589
基金	土地開発基金	510,000	-	510,000	-
	社会福祉事業資金基金	760,000	100,000	160,000	600,000
	まちづくり事業資金基金	330,000	21,400	137,000	193,000
	その他の基金	534,748	60,200	147,448	387,300
	小計	2,134,748	181,600	954,448	1,180,300
合計		7,309,748	410,420	3,082,859	4,226,889

(注) 水道事業会計及び土地開発基金については、平成25年度で償還を終了しています。

第7 資金収支の状況

一般会計と特別会計を合わせた月別の資金収支状況は、次のとおりです。

区 分	収 入		支 出		残 高		
	収 入 額	(運用額・一時借入金)	支 出 額	(運用等償還額)	月末収支残高	(残 額)	
	円	円	円	円	円	円	
26年 4月	15,689,046,740	(8,500,000,000)	14,104,195,203	(8,000,000,000)	1,584,851,537	(500,000,000)	
5月	16,491,825,488	(11,000,000,000)	14,494,653,791	(9,500,000,000)	3,582,023,234	(2,000,000,000)	
6月	9,537,605,038	(-)	8,103,778,780	(2,000,000,000)	5,015,849,492	(-)	
7月	5,718,238,702	(-)	5,920,876,604	(-)	4,813,211,590	(-)	
8月	4,307,604,661	(-)	5,619,126,314	(-)	3,501,689,937	(-)	
9月	9,821,474,310	(-)	10,450,688,717	(-)	2,872,475,530	(-)	
10月	5,484,302,571	(300,000,000)	7,654,449,018	(-)	702,329,083	(300,000,000)	
11月	8,051,801,738	(-)	5,048,247,552	(300,000,000)	3,705,883,269	(-)	
12月	5,385,163,200	(-)	7,682,129,806	(-)	1,408,916,663	(-)	
27年 1月	5,107,475,318	(-)	5,151,509,788	(-)	1,364,882,193	(-)	
2月	7,404,803,238	(4,407,440,283)	6,350,819,360	(-)	2,418,866,071	(4,407,440,283)	
3月	16,136,691,222	(5,000,000,000)	14,084,795,867	(2,500,000,000)	4,470,761,426	(6,907,440,283)	
出納 整理 期間	4月	10,436,299,471	(6,000,000,000)	13,816,297,767	(8,000,000,000)	1,090,763,130	(4,907,440,283)
	5月	7,559,514,277	(-)	7,731,983,945	(4,907,440,283)	918,293,462	(-)
合 計	127,131,845,974	(35,207,440,283)	126,213,552,512	(35,207,440,283)	918,293,462	(-)	

(注) 括弧書きの数値は収入額、支出額、月末収支残高それぞれの内数です。

なお、収入の（運用額・一時借入金）のうち、一時借入金については、予算で定める上限額25,000,000千円に対し、借入残額のピークは、26年4月及び5月中における6,500,000千円となっています。

月別の現金預金の保管状況は、次のとおりです。

区 分	月末収支残高	保 管 内 訳			
		普通預金	定期預金	通知預金	つり 銭
	円	円	円	円	円
26年 4月	1,584,851,537	1,584,024,537	-	-	827,000
5月	3,582,023,234	3,581,196,234	-	-	827,000
6月	5,015,849,492	2,002,567,692	-	3,000,000,000	827,000
7月	4,813,211,590	1,299,929,790	-	3,500,000,000	827,000
8月	3,501,689,937	1,488,408,137	-	2,000,000,000	827,000
9月	2,872,475,530	859,193,730	-	2,000,000,000	827,000
10月	702,329,083	679,047,283	10,000,000	-	827,000
11月	3,705,883,269	1,682,601,469	10,000,000	2,000,000,000	827,000
12月	1,408,916,663	1,385,634,863	10,000,000	-	827,000
27年 1月	1,364,882,193	1,351,600,393	-	-	827,000
2月	2,418,866,071	2,405,584,271	-	-	827,000
3月	4,470,761,426	4,457,479,626	-	-	827,000
出納 整理 期間	4月	1,090,763,130	1,078,308,330	-	-
	5月	918,293,462	794,674,662	-	-

(注) 月末収支残高と保管内訳の合計額との差額12,454,800円は盗難事故による不足分です(26年4月及び5月を除く)。

なお、出納整理期間の5月末において、繰越明許費の財源として111,164千円が翌年度に繰り越されています。

第8 財産の状況

一般会計と特別会計を合わせた財産の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
公 有 財 産			
土 地 (㎡)	6,918,703	△5,060	6,913,643
行政財産 (㎡)	5,299,601	△30	5,299,571
公用財産 (㎡)	872,619	5,747	878,366
公共用財産 (㎡)	4,426,982	△5,777	4,421,205
普通財産 (㎡)	1,619,102	△5,030	1,614,072
貸付地 (㎡)	181,143	△5,111	176,032
その他土地 (㎡)	1,437,959	81	1,438,040
建 物 (㎡)	633,625	△4,353	629,272
行政財産 (㎡)	613,834	△4,013	609,821
公用財産 (㎡)	39,314	462	39,776
公共用財産 (㎡)	574,520	△4,475	570,045
普通財産 (㎡)	19,791	△340	19,451
工 作 物 (基)	17	-	17
教 育 (基)	3	-	3
港 湾 (基)	13	△1	12
保健衛生 (基)	1	-	1
産業観光 (基)	-	1	1
無 体 財 産 権 (件)	2	-	2
有 価 証 券 (円)	192,170,000	-	192,170,000
出資による権利 (円)	486,261,350	10,985	486,272,335
物 品 (台)	1,674	9	1,683
債 権 (円)	301,540,281	△384,681	301,155,600
基 金			
山 林 基 金			
不 動 産 土 地 (山林) (㎡)	1,952,950	-	1,952,950
立 木 (㎡)	32,607	△10	32,597
教 育 山 林 基 金			
不 動 産 土 地 (山林) (㎡)	3,520,203	-	3,520,203
立 木 (㎡)	52,644	-	52,644
附帯施設 (㎡)	89	-	89
資 金 基 金 (株式含む) (円)	2,190,021,360	△419,787,372	1,770,233,988
市営住宅敷金基金 (円)	63,261,980	△1,009,313	62,252,667
財 政 調 整 基 金 (円)	2,419,081,184	△511,640,901	1,907,440,283
介 護 給 付 費 準 備 基 金 (円)	300,513,861	26,813,089	327,326,950
国 民 健 康 保 険 事 業 運 営 基 金 (円)	2,393,737	158,554,920	160,948,657
小樽ファンが支えるふるさとまちづくり資金基金 (円)	53,630,354	△3,071,463	50,558,891

- (注) 1 物品は、取得価格が50万円以上のものを記載しています。
2 債権は、決算年度の歳入に係る債権以外の債権を記載しています。

本年度は、公有財産の土地において貸付地を売却したことなどにより5,060㎡減少したほか、建物においても市営オタモイG住宅の一部を解体したことなどにより4,353㎡減少しました。

基金（山林及び教育山林基金を除く）は750,141千円減少しました。これは主に、介護給付費準備基金で26,813千円、国民健康保険事業運営基金で158,555千円それぞれ増加しましたが、資金基金で419,787千円、財政調整基金で511,641千円それぞれ減少したためです。

第9 意 見

一般会計及び各特別会計の決算の概要は前述のとおりですが、本年度は、主たる一般財源である市税や地方交付税が前年度に比べて減少する厳しい財政状況の中、財政健全化に向けた取組を継続する一方で、社会資本の耐震化や既存インフラ施設の老朽化対策、学校の改築・耐震化などの整備、雇用創出や市内経済活性化に向けた施策に取り組むなど、将来を見据えたまちづくりを着実に進められたことがうかがえます。

本年度の一般会計の実質収支を見ると、当初見込んでいた財政調整基金の取崩しによる財源対策を講じることなく、約5億円の黒字を計上し、平成22年度から5年連続の黒字となりました。これは、平成16年度決算において実質収支が赤字に転じて以降、これまで全庁を挙げて、事務事業の見直しなどにより歳出削減などに努めるとともに、国の過疎対策や経済対策などの施策を有効に活用するなど、財政健全化に向けた取組を進めてきた努力の成果であると認識しております。

しかしながら、本年度末において他会計や基金からの長期借入金が多額の残高があり、現在その解消に向けて償還の途中であることを考えますと、依然として厳しい財政状況にあることに変わりはありません。

本市を取り巻く財政環境を見ると、今後も人口の減少や少子高齢化の進行による税収の減少に加え、社会保障費が増加していくことが予想されます。また、歳入に占める依存財源の比率が高いことから地方交付税の動向の影響を受けやすく、本市の財政基盤を揺るぎないものにするためには、市税収入をはじめとする自主財源の安定的確保が不可欠であり、今後とも滞納繰越分を含めた各種債権の早期回収などに努められることが肝要であると考えます。

今後におかれましては、真の財政再建に向けて、引き続き財政健全化に取り組まれるとともに、限られた財源の中、市民ニーズや国の財政政策の動向なども踏まえながら、選択と集中による効果的な事業を推進するなど、より効率的かつ効果的な行財政運営に努められることを切に望むものです。

【 資 料 編 】

目 次

<資料編>

一般会計款別決算<歳入>	25
" <歳出>	35
特別会計款別決算	49
港湾整備事業特別会計	50
青果物卸売市場事業特別会計	52
水産物卸売市場事業特別会計	54
国民健康保険事業特別会計	56
住宅事業特別会計	59
簡易水道事業特別会計	61
介護保険事業特別会計	63
産業廃棄物処分事業特別会計	66
後期高齢者医療事業特別会計	68

一般会計款別決算

< 歳 入 >

<歳 入>

款別の収入状況は、次のとおりです。

第1款 市 税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金 額	比 率
市 税 全 体	円 13,149,200,000	円 18,658,695,740	円 13,487,698,630	% 102.6	% 72.3	円 △31,661,033	% △0.2
現年課税分	12,915,100,000	13,718,376,031	13,160,125,066	101.9	95.9	△5,998,429	△0.0
滞納繰越分	234,100,000	4,940,319,709	327,573,564	139.9	6.6	△25,662,604	△7.3
市 民 税	5,638,000,000	6,072,476,745	5,756,579,083	102.1	94.8	△5,008,504	△0.1
個 人	4,287,200,000	4,637,687,865	4,382,816,103	102.2	94.5	36,025,431	0.8
現年課税分	4,182,900,000	4,335,823,161	4,260,083,305	101.8	98.3	28,966,235	0.7
滞納繰越分	104,300,000	301,864,704	122,732,798	117.7	40.7	7,059,196	6.1
法 人	1,350,800,000	1,434,788,880	1,373,762,980	101.7	95.7	△41,033,935	△2.9
現年課税分	1,340,400,000	1,371,271,200	1,362,227,573	101.6	99.3	△42,435,476	△3.0
滞納繰越分	10,400,000	63,517,680	11,535,407	110.9	18.2	1,401,541	13.8
固定資産税	5,264,900,000	9,439,770,829	5,453,074,444	103.6	57.8	3,500,800	0.1
固定資産税	5,205,500,000	9,380,294,729	5,393,598,344	103.6	57.5	9,626,700	0.2
現年課税分	5,110,300,000	5,625,994,100	5,237,084,048	102.5	93.1	37,706,270	0.7
滞納繰越分	95,200,000	3,754,300,629	156,514,296	164.4	4.2	△28,079,570	△15.2
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	59,400,000	59,476,100	59,476,100	100.1	100.0	△6,125,900	△9.3
現年課税分	59,400,000	59,476,100	59,476,100	100.1	100.0	△6,125,900	△9.3
軽自動車税	133,800,000	142,598,533	136,236,990	101.8	95.5	4,594,535	3.5
現年課税分	131,000,000	135,615,500	133,479,071	101.9	98.4	4,530,841	3.5
滞納繰越分	2,800,000	6,983,033	2,757,919	98.5	39.5	63,694	2.4
たばこ税	1,085,400,000	1,076,256,620	1,076,256,620	99.2	100.0	△38,928,580	△3.5
現年課税分	1,085,400,000	1,076,256,620	1,076,256,620	99.2	100.0	△38,928,580	△3.5
入 湯 税	22,000,000	22,342,850	22,342,850	101.6	100.0	28,750	0.1
現年課税分	22,000,000	22,342,850	22,342,850	101.6	100.0	28,750	0.1
都市計画税	1,005,100,000	1,905,250,163	1,043,208,643	103.8	54.8	4,151,966	0.4
現年課税分	983,700,000	1,091,596,500	1,009,175,499	102.6	92.4	10,259,431	1.0
滞納繰越分	21,400,000	813,653,663	34,033,144	159.0	4.2	△6,107,465	△15.2

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は102.6%で338,499千円の増収となりました。その主な理由は、たばこ税で9,143千円減収となりましたが、市民税で118,579千円、固定資産税で188,174千円、都市計画税で38,109千円それぞれ増収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると31,661千円(0.2%)減少しました。これは主に、固定資産税で3,501千円、軽自動車税で4,595千円、都市計画税で4,152千円それぞれ増加しましたが、市民税で5,009千円、たばこ税で38,929千円それぞれ減少したためです。

主な税別の調定額に対する収入率の推移は、次のとおりです。

区 分	26年度	25年度	比較増減	24年度	23年度	22年度
市 民 税	% 94.8	% 93.5	ポイント 1.3	% 93.0	% 92.2	% 92.5
(個 人)	94.5	93.0	1.5	92.3	91.6	91.7
(法 人)	95.7	95.4	0.3	95.3	94.3	94.9
固 定 資 産 税	57.8	58.9	△1.1	60.1	64.1	66.6
軽 自 動 車 税	95.5	94.3	1.2	93.3	92.5	91.8
都 市 計 画 税	54.8	55.8	△1.0	57.0	61.0	64.2

収入未済額の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	収入未済額	対調定	収入未済額	対調定	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	296,164,793	4.9	366,070,843	5.9	△69,906,050	△19.1
固 定 資 産 税	3,559,136,727	37.7	3,756,492,144	40.6	△197,355,417	△5.3
軽 自 動 車 税	5,892,413	4.1	7,102,233	5.1	△1,209,820	△17.0
都 市 計 画 税	769,428,129	40.4	813,895,748	43.7	△44,467,619	△5.5
合 計	4,630,622,062	24.8	4,943,560,968	26.7	△312,938,906	△6.3

(注) 合計欄の対調定比率は、市税全体の調定額に対する割合です。

収入未済額は、前年度と比較すると全ての区分において減少となり、合計で312,939千円(6.3%)減少しました。

なお、市税全体の調定額に対する収入未済額の割合は24.8%で、前年度と比較すると1.9ポイント低下しました。

不納欠損額の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	不納欠損額	対調定	不納欠損額	対調定	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	20,090,985	0.3	32,243,400	0.5	△12,152,415	△37.7
固 定 資 産 税	427,840,426	4.5	40,740,483	0.4	387,099,943	950.2
軽 自 動 車 税	490,730	0.3	862,033	0.6	△371,303	△43.1
都 市 計 画 税	92,618,723	4.9	8,865,104	0.5	83,753,619	944.8
合 計	541,040,864	2.9	82,711,020	0.4	458,329,844	554.1

(注) 合計欄の対調定比率は、市税全体の調定額に対する割合です。

不納欠損額は、前年度と比較すると458,330千円(554.1%)増加し、541,041千円となりました。これは主に、市民税で減少しましたが、固定資産税、都市計画税でそれぞれ増加したためです。

なお、市税全体の調定額に対する不納欠損額の割合は2.9%で、前年度と比較すると2.5ポイント上昇しました。

第2款 地方譲与税

款・項	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金 額	比 率
	円	円	円	%	%	円	%
地 方 譲 与 税	333,001,000	325,403,148	325,403,148	97.7	100.0	△13,500,428	△4.0
地方揮発油譲与税	94,000,000	91,826,000	91,826,000	97.7	100.0	△6,397,000	△6.5
自動車重量譲与税	220,000,000	214,839,000	214,839,000	97.7	100.0	△8,386,000	△3.8
地方道路譲与税	1,000	5	5	0.5	100.0	2	66.7
特別とん譲与税	19,000,000	18,738,143	18,738,143	98.6	100.0	1,282,570	7.3

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は97.7%で7,598千円の減収となりました。

収入済額を前年度と比較すると13,500千円(4.0%)減少しました。これは主に、特別とん譲与税で1,283千円増加しましたが、地方揮発油譲与税で6,397千円、自動車重量譲与税で8,386千円それぞれ減少したためです。

第3款 利子割交付金 ～ 第12款 交通安全対策特別交付金

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
利子割交付金	31,000,000	24,846,000	24,846,000	80.1	100.0	△5,781,000	△18.9
配当割交付金	25,000,000	51,362,000	51,362,000	205.4	100.0	24,823,000	93.5
株式等譲渡所得割 交付金	6,000,000	27,332,000	27,332,000	455.5	100.0	△8,781,000	△24.3
地方消費税交付金	1,483,000,000	1,614,853,000	1,614,853,000	108.9	100.0	282,582,000	21.2
ゴルフ場利用税 交付金	41,000,000	36,589,420	36,589,420	89.2	100.0	△4,098,360	△10.1
自動車取得税 交付金	41,000,000	37,967,000	37,967,000	92.6	100.0	△44,488,000	△54.0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	400,000	416,000	416,000	104.0	100.0	-	-
地方特例交付金	36,424,000	36,424,000	36,424,000	100.0	100.0	△5,631,000	△13.4
地方交付税	16,676,040,000	16,753,449,000	16,753,449,000	100.5	100.0	△79,329,000	△0.5
交通安全対策 特別交付金	28,000,000	19,335,000	19,335,000	69.1	100.0	△3,140,000	△14.0

地方交付税（収入済額）の前年度比較は、次のとおりです。

区分	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
普通交付税	15,776,040,000	15,927,164,000	△151,124,000	△0.9
特別交付税	977,371,000	905,390,000	71,981,000	8.0
震災復興特別交付税	38,000	224,000	△186,000	△83.0

第13款 分担金及び負担金

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
分担金及び負担金	392,907,000	429,446,068	382,557,430	97.4	89.1	3,401,153	0.9
負担金	392,907,000	429,446,068	382,557,430	97.4	89.1	3,401,153	0.9

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は97.4%で10,350千円の減収となりました。その主な理由は、老人福祉措置費負担金で1,701千円増収となりましたが、保育費負担金で11,157千円減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると3,401千円（0.9%）増加しました。これは主に、助産費等負担金で751千円減少しましたが、保育費負担金で4,000千円増加したためです。

なお、収入未済額は43,462千円で、この主な内訳は、老人福祉措置費負担金3,997千円、保育費負担金38,977千円、児童福祉措置費負担金433千円です。また、前年度と比較すると6,065千円（12.2%）減少しました。

不納欠損額は3,427千円で、前年度と比較すると357千円（9.4%）減少しました。これは、児童福祉措置費負担金で130千円皆減し、保育費負担金で228千円減少したためです。

第14款 使用料及び手数料

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
使用料及び手数料	959,598,000	953,534,439	935,654,527	97.5	98.1	1,626,558	0.2
使用料	590,292,000	580,611,810	565,549,119	95.8	97.4	17,966,189	3.3
手数料	369,306,000	372,922,629	370,105,408	100.2	99.2	△16,339,631	△4.2

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は97.5%で23,943千円の減収となりました。その主な理由は、衛生手数料で2,025千円増収となりましたが、民生使用料で6,566千円、商工使用料で3,938千円、土木使用料で8,367千円、教育使用料で4,300千円、土木手数料で2,644千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると1,627千円（0.2%）増加しました。

その主な増減の内訳は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
使 用 料	円	円	円	%
発達支援センター使用料（民生使用料）	27,233,932	26,391,561	842,371	3.2
清掃施設用地等使用料（衛生使用料）	7,556,594	6,229,901	1,326,693	21.3
船舶給水施設使用料（土木使用料）	38,150,026	30,790,148	7,359,878	23.9
入港料（ 〃 ）	15,077,651	10,017,104	5,060,547	50.5
係留施設使用料（ 〃 ）	167,511,906	144,771,116	22,740,790	15.7
火葬場使用料（衛生使用料）	23,144,340	24,459,020	△ 1,314,680	△5.4
墓地使用料（ 〃 ）	1,899,600	2,514,300	△ 614,700	△24.4
温泉使用料（商工使用料）	8,537,250	10,113,000	△ 1,575,750	△15.6
駐車場使用料（ 〃 ）	11,130,000	14,771,800	△ 3,641,800	△24.7
鯨御殿使用料（ 〃 ）	5,852,763	6,373,530	△ 520,767	△8.2
道路占用料（土木使用料）	77,041,424	78,718,967	△ 1,677,543	△2.1
駐車場使用料（ 〃 ）	9,660,850	10,382,637	△ 721,787	△7.0
公園使用料（ 〃 ）	1,352,030	2,401,120	△ 1,049,090	△43.7
指定保税地域使用料（ 〃 ）	13,140,500	18,168,000	△ 5,027,500	△27.7
総合博物館使用料（教育使用料）	18,002,248	19,686,867	△ 1,684,619	△8.6
重要文化財旧日本郵船(株)小樽支店使用料（ 〃 ）	-	1,864,010	△ 1,864,010	皆減
手 数 料				
ごみ埋立処分手数料（衛生手数料）	15,514,951	11,176,604	4,338,347	38.8
し尿処理手数料（ 〃 ）	39,953,297	39,395,063	558,234	1.4
保健所手数料（衛生手数料）	25,089,220	25,808,970	△ 719,750	△2.8
ごみ処理手数料（ 〃 ）	191,857,190	208,527,722	△ 16,670,532	△8.0
計量器検査手数料（商工手数料）	827,870	1,291,590	△ 463,720	△35.9
建築手数料（土木手数料）	6,621,600	9,787,600	△ 3,166,000	△32.3

なお、収入未済額は15,514千円で、この主な内訳は、土木使用料の道路占用料3,144千円、河川使用料3,903千円、係留施設使用料3,666千円、衛生手数料のし尿処理手数料1,442千円です。

また、前年度と比較すると1,612千円（11.6%）増加しました。

不納欠損額は2,367千円で、前年度と比較すると106千円（4.7%）増加しました。

第15款 国庫支出金

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
国庫支出金	12,240,074,000	11,204,328,827	11,204,328,827	91.5	100.0	△440,893,237	△3.8
国庫負担金	10,535,613,000	10,084,424,919	10,084,424,919	95.7	100.0	△27,113,404	△0.3
国庫補助金	1,678,346,000	1,087,231,412	1,087,231,412	64.8	100.0	△418,867,599	△27.8
国庫委託金	26,115,000	32,672,496	32,672,496	125.1	100.0	5,087,766	18.4

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は91.5%で1,035,745千円の減収となりました。その主な理由は、国庫委託金の民生費委託金で6,924千円増収となりましたが、国庫負担金の民生費負担金で413,444千円、国庫補助金の民生費補助金で218,255千円、商工費補助金で259,600千円、教育費補助金で45,376千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると440,893千円（3.8%）減少しました。

その主な増減の内訳は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比較増減	
			金額	比率
国庫負担金	円	円	円	%
障害者自立支援給付費負担金（民生費負担金）	1,397,492,696	1,230,194,174	167,298,522	13.6
児童福祉費負担金（ 〃 ）	433,059,277	416,860,169	16,199,108	3.9
校舎等整備費負担金（教育費負担金）	412,492,000	190,499,000	221,993,000	116.5
児童手当負担金（民生費負担金）	1,006,083,665	1,031,208,332	△25,124,667	△2.4
生活保護費負担金（ 〃 ）	6,216,254,000	6,638,363,000	△422,109,000	△6.4
国庫補助金				
社会資本整備総合交付金（総務費補助金）	16,693,040	-	16,693,040	皆増
社会保障・税番号システム整備事業費補助金（ 〃 ）	24,268,000	-	24,268,000	皆増
臨時福祉給付金給付事業費補助金（民生費補助金）	338,400,000	-	338,400,000	皆増
子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金（ 〃 ）	98,558,000	-	98,558,000	皆増
保育緊急確保事業費補助金（ 〃 ）	31,806,000	-	31,806,000	皆増
臨時市町村道除雪事業費補助金（土木費補助金）	83,000,000	-	83,000,000	皆増
緊急消防援助隊設備整備費補助金（消防費補助金）	47,441,000	10,179,000	37,262,000	366.1
地域の元気臨時交付金（総務費補助金）	-	357,067,000	△357,067,000	皆減
地域の元気臨時交付金（衛生費補助金）	-	40,021,000	△40,021,000	皆減
社会資本整備総合交付金（土木費補助金）	295,668,029	312,275,005	△16,606,976	△5.3
地域の元気臨時交付金（ 〃 ）	-	225,300,000	△225,300,000	皆減
建物大規模改造事業費補助金（教育費補助金）	1,452,000	71,462,000	△70,010,000	△98.0
学校給食施設整備費補助金（ 〃 ）	-	262,623,000	△262,623,000	皆減
地域の元気臨時交付金（ 〃 ）	-	53,235,000	△53,235,000	皆減
耐震補強事業費補助金（ 〃 ）	-	33,892,000	△33,892,000	皆減

第16款 道支出金

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
道支出金	円 3,193,730,000	円 3,044,933,094	円 3,044,933,094	% 95.3	% 100.0	円 103,253,794	% 3.5
道負担金	2,330,818,000	2,322,849,625	2,322,849,625	99.7	100.0	165,789,185	7.7
道補助金	614,620,000	486,041,902	486,041,902	79.1	100.0	△74,925,378	△13.4
道委託金	248,292,000	236,041,567	236,041,567	95.1	100.0	12,389,987	5.5

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は95.3%で148,797千円の減収となりました。その主な理由は、道補助金の教育費補助金で13,292千円増収となりましたが、道補助金の民生費補助金で69,053千円、商工費補助金で53,330千円、土木費補助金で17,567千円、道委託金の総務費委託金で12,172千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると103,254千円（3.5%）増加しました。

その主な増減の内訳は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
道 負 担 金	円	円	円	%
介護給付訓練等給付負担金（民生費負担金）	710,707,125	643,561,630	67,145,495	10.4
国民健康保険基盤安定等負担金（ 〃 ）	420,722,828	388,582,557	32,140,271	8.3
後期高齢者医療保険基盤安定拠出金（ 〃 ）	363,985,638	310,222,606	53,763,032	17.3
児童手当負担金（民生費負担金）	222,648,665	228,826,999	△6,178,334	△2.7
道 補 助 金				
地域人づくり事業費補助金（民生費補助金）	12,311,647	-	12,311,647	皆増
保育緊急確保事業費補助金（ 〃 ）	14,618,000	-	14,618,000	皆増
地域人づくり事業費補助金（労働費補助金）	29,731,834	-	29,731,834	皆増
子育て支援対策事業費補助金（総務費補助金）	-	15,639,000	△15,639,000	皆減
介護基盤緊急整備特別対策事業交付金（民生費補助金）	-	20,000,000	△20,000,000	皆減
重度心身障害者医療助成事業費補助金（ 〃 ）	149,684,000	166,804,000	△17,120,000	△10.3
子育て支援対策事業費補助金（ 〃 ）	60,000	47,366,000	△47,306,000	△99.9
重点分野雇用創出事業費補助金（ 〃 ）	-	5,905,669	△5,905,669	皆減
重点分野雇用創出事業費補助金（労働費補助金）	-	14,971,440	△14,971,440	皆減
起業支援型雇用創造事業費補助金（商工費補助金）	22,221,610	40,894,868	△18,673,258	△45.7
重点分野雇用創出事業費補助金（ 〃 ）	-	15,746,588	△15,746,588	皆減
道 委 託 金				
知事及び道議会議員選挙準備費委託金（総務費委託金）	15,387,038	-	15,387,038	皆増
衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費委託金（ 〃 ）	39,072,978	-	39,072,978	皆増
参議院議員通常選挙費委託金（総務費委託金）	-	38,478,793	△38,478,793	皆減

第17款 財産収入

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
財産収入	172,590,000	182,733,931	180,233,987	104.4	98.6	71,833,679	66.3
財産運用収入	64,479,000	67,181,148	64,681,204	100.3	96.3	△756,319	△1.2
財産売払収入	108,111,000	115,552,783	115,552,783	106.9	100.0	72,589,998	169.0

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は104.4%で7,644千円の増収となりました。その主な理由は、財産売払収入の物品売払収入で5,185千円増収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると71,834千円（66.3%）増加しました。これは主に、財産売払収入の不動産売払収入で68,239千円、物品売払収入で4,351千円それぞれ増加したためです。

なお、収入未済額は、財産貸付収入の貸地料2,500千円で、前年度とほぼ同額です。

また、本年度の不納欠損額はなく、前年度と比較すると3,431千円皆減しました。

第18款 寄附金

収入済額を予算現額と比較すると、予算現額39,918千円に対し収入率は100.4%で177千円の増収となりました。

収入済額を前年度と比較すると8,767千円（17.9%）減少しました。これは主に、消防費寄附金で20,300千円皆増し、民生費寄附金で7,023千円増加しましたが、一般寄附金で5,318千円皆減し、総務費寄附金で4,714千円、教育費寄附金で7,230千円、衛生費寄附金で2,771千円、土木費寄附金で14,996千円それぞれ減少したためです。

なお、寄附金の前年度比較は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
寄 附 金	40,095,094	48,861,788	△8,766,694	△17.9
総 務 費 寄 附 金	7,465,036	12,179,450	△4,714,414	△38.7
教 育 費 寄 附 金	4,290,000	11,520,000	△7,230,000	△62.8
民 生 費 寄 附 金	7,390,500	367,310	7,023,190	1,912.1
衛 生 費 寄 附 金	576,088	3,347,433	△2,771,345	△82.8
消 防 費 寄 附 金	20,300,000	-	20,300,000	皆増
商 工 費 寄 附 金	19,470	200,000	△180,530	△90.3
土 木 費 寄 附 金	54,000	15,050,000	△14,996,000	△99.6
農 林 水 産 業 費 寄 附 金	-	670,000	△670,000	皆減
労 働 費 寄 附 金	-	210,000	△210,000	皆減
一 般 寄 附 金	-	5,317,595	△5,317,595	皆減

第19款 繰入金

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
繰入金	円 1,539,589,000	円 484,250,091	円 484,250,091	% 31.5	% 100.0	円 △1,345,257,074	% △73.5
特別会計繰入金	10,917,000	10,917,000	10,917,000	100.0	100.0	△44,516,274	△80.3
基金繰入金	1,528,672,000	473,333,091	473,333,091	31.0	100.0	△1,300,740,800	△73.3

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は31.5%で1,055,339千円の減収となりました。その主な理由は、基金繰入金の財政調整基金繰入金で1,045,289千円皆減となったためです。

収入済額を前年度と比較すると1,345,257千円（73.5%）減少しました。

その主な増減の内訳は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
特別会計繰入金	円	円	円	%
港湾整備事業特別会計繰入金	10,917,000	52,109,000	△41,192,000	△79.0
基金繰入金				
市立病院新築資金基金繰入金	70,564,888	-	70,564,888	皆増
地域の元気臨時資金基金繰入金	357,157,245	-	357,157,245	皆増
財政調整基金繰入金	-	1,165,577,000	△1,165,577,000	皆減
土地開発基金繰入金	-	570,138,343	△570,138,343	皆減

第20款 繰越金

収入済額を前年度と比較すると129,747千円増加しました。

なお、繰越金の前年度比較は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
繰越金 (前年度繰越金)	円 286,504,292	円 156,757,134	円 129,747,158	% 82.8
前年度剰余金	286,392,292	156,656,134	129,736,158	82.8
繰越明許費充当額	112,000	101,000	11,000	10.9

第21款 諸 収 入

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
諸 収 入	円 2,685,110,000	円 2,703,052,156	円 2,562,993,068	% 95.5	% 94.8	円 △431,282,862	% △14.4
延滞金、加算金 及び過料	10,000,000	26,090,048	26,090,048	260.9	100.0	11,824,163	82.9
預金利子	190,000	285,139	285,139	150.1	100.0	147,521	107.2
貸付金元利収入	2,193,606,000	1,975,015,499	1,963,544,895	89.5	99.4	△372,833,441	△16.0
雑 入	481,314,000	701,661,470	573,072,986	119.1	81.7	△70,421,105	△10.9

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は95.5%で122,117千円の減収となりました。その主な理由は、延滞金、加算金及び過料で16,090千円、雑入で91,759千円それぞれ増収となりましたが、貸付金元利収入で230,061千円減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると431,283千円（14.4%）減少しました。これは主に、貸付金元利収入の諸支出金貸付金元利収入で42,574千円皆減し、商工費貸付金元利収入で333,673千円減少したほか、雑入の生活保護費返還金収入で51,503千円減少したためです。

なお、収入未済額は118,586千円で、この主な内訳は、民生費貸付金収入1,985千円、土木費貸付金元利収入1,776千円、教育費貸付金収入7,651千円、雑入の生活保護費返還金収入100,203千円及び児童扶養手当返還金収入4,446千円です。また、前年度と比較すると513千円（0.4%）減少しました。

不納欠損額は21,473千円で、前年度と比較すると6,918千円（47.5%）増加しました。

第22款 市 債

収入済額を予算現額と比較すると、予算現額5,105,862千円に対し収入率は92.1%で402,962千円の減収となりました。

収入済額を前年度と比較すると2,138,816千円（31.3%）減少しました。

なお、市債の前年度比較は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
市 債	円 4,702,900,000	円 6,841,716,000	円 △2,138,816,000	% △31.3
総 務 債	21,600,000	13,500,000	8,100,000	60.0
民 生 債	305,700,000	429,400,000	△123,700,000	△28.8
衛 生 債	29,000,000	401,100,000	△372,100,000	△92.8
農 林 水 産 業 債	10,400,000	18,000,000	△7,600,000	△42.2
商 工 債	80,200,000	140,600,000	△60,400,000	△43.0
土 木 債	765,100,000	803,100,000	△38,000,000	△4.7
消 防 債	290,400,000	58,000,000	232,400,000	400.7
教 育 債	513,900,000	1,464,900,000	△951,000,000	△64.9
臨 時 財 政 対 策 債	2,246,000,000	2,454,016,000	△208,016,000	△8.5
退 職 手 当 債	440,500,000	425,700,000	14,800,000	3.5
労 働 債	100,000	100,000	-	-
第三セクター等改革推進債	-	550,000,000	△550,000,000	皆減
減 収 補 て ん 債	-	83,300,000	△83,300,000	皆減

一般会計款別決算

< 歳 出 >

<歳 出>

款別の支出状況は、次のとおりです。

第1款 議 会 費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
議 会 費	292,202,000	282,001,164	96.5	10,200,836	△652,612	△0.2

支出済額を予算現額と比較すると10,201千円の不用額を生じました。この主な内訳は、報酬6,364千円、旅費2,194千円、委託料417千円、負担金、補助及び交付金998千円です。

支出済額を前年度と比較すると653千円（0.2%）減少しました。

その主な増減の内訳は、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
議員共済会負担金	72,214,240	70,989,520	1,224,720	1.7
議会音響設備改良経費	-	1,402,800	△1,402,800	皆減

議会費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	26年度	25年度	比較増減		24年度	23年度	22年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	263,941	264,025	△84	△0.0	271,773	306,299	208,927
物 件 費	13,342	13,217	125	0.9	12,779	12,699	12,956
補 助 費 等	4,718	5,412	△693	△12.8	5,361	5,401	5,712
計	282,001	282,654	△653	△0.2	289,914	324,399	227,596

第2款 総 務 費

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率			金額	比率
	円	円	%	円	円	円	%
総 務 管 理 費	1,583,414,676	1,391,849,990	87.9	23,900,000	167,664,686	△282,733,947	△16.9
徴 税 費	67,654,000	64,144,175	94.8	-	3,509,825	△27,374,187	△29.9
戸 籍 住 民 費	67,859,000	64,699,146	95.3	-	3,159,854	14,641,850	29.3
選 挙 費	82,674,000	71,865,677	86.9	-	10,808,323	30,800,593	75.0
統 計 調 査 費	15,490,000	11,103,489	71.7	-	4,386,511	1,120,371	11.2
監 査 委 員 費	3,738,000	3,679,592	98.4	-	58,408	93,997	2.6
計	1,820,829,676	1,607,342,069	88.3	23,900,000	189,587,607	△263,451,323	△14.1

支出済額を予算現額と比較すると23,900千円を繰越明許費として翌年度に繰り越したことにより、不用額は189,588千円となりました。この主な内訳は、総務管理費の一般管理費94,099千円、情報処理費15,062千円、財産管理費28,720千円、諸費21,703千円です。

支出済額を前年度と比較すると263,451千円（14.1%）減少しました。
その主な増減の内訳は、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
PCB廃棄物処理関係経費（総務管理費・一般管理費）	27,822,960	-	27,822,960	皆増
情報化推進事業費（総務管理費・情報処理費）	90,051,049	56,539,682	33,511,367	59.3
社会保障・税番号制度システム整備事業費（ 〃 ）	29,784,676	-	29,784,676	皆増
市有建築物耐震診断経費（総務管理費・財産管理費）	25,246,263	-	25,246,263	皆増
過年度老人保健医療費交付金等返還金（総務管理費・諸費）	19,507,432	-	19,507,432	皆増
戸籍事務電算化事業費（戸籍住民基本台帳費）	25,404,138	-	25,404,138	皆増
衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費（選挙費）	39,072,978	-	39,072,978	皆増
基幹業務系システム最適化事業費（総務管理費・情報処理費）	-	32,152,050	△32,152,050	皆減
地域の元気臨時資金基金積立金（総務管理費・諸費）	90,245	357,067,000	△356,976,755	△100.0
超過交付額返還金（ 〃 ）	262,935,685	329,642,418	△66,706,733	△20.2
標準宅地鑑定評価委託料（徴税費・賦課徴収費）	-	30,492,000	△30,492,000	皆減
参議院議員通常選挙費（選挙費）	-	38,478,793	△38,478,793	皆減

総務費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区分	26年度	25年度	比較増減		24年度	23年度	22年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	200,911	198,729	2,182	1.1	202,104	240,371	248,715
物件費	952,744	815,640	137,104	16.8	665,494	597,198	627,707
維持補修費	9,122	19,297	△10,175	△52.7	-	24,618	4,939
扶助費	15	15	-	-	-	35	20
補助費等	401,445	452,987	△51,541	△11.4	240,509	307,227	434,006
普通建設事業費	19,448	4,781	14,667	306.8	52,532	9,438	53,890
積立金	23,657	379,345	△355,688	△93.8	8,967	10,636	15,769
計	1,607,342	1,870,793	△263,451	△14.1	1,169,604	1,189,523	1,385,045

第3款 民生費

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率			金額	比率
	円	円	%	円	円	円	%
社会福祉費	11,177,941,000	10,750,504,143	96.2	-	427,436,857	779,185,897	7.8
児童福祉費	4,657,052,000	4,433,355,556	95.2	78,400,000	145,296,444	174,951,520	4.1
生活保護費	8,895,391,000	8,677,741,512	97.6	-	217,649,488	△19,455,365	△0.2
国民年金費	6,425,000	6,277,177	97.7	-	147,823	965,231	18.2
民生施設費	127,695,000	127,468,136	99.8	-	226,864	5,511,041	4.5
計	24,864,504,000	23,995,346,524	96.5	78,400,000	790,757,476	941,158,324	4.1

支出済額を予算現額と比較すると78,400千円を繰越明許費として翌年度に繰り越したことにより、不用額は790,757千円となりました。この主な内訳は、社会福祉費の障害者福祉費103,695千円、老人福祉費42,580千円、重度心身障害者医療助成費55,963千円、国民健康保険事業会計繰出金49,942千円、臨時福祉給付金給付事業費109,060千円、児童福祉費の児童福祉総務費46,939千円、保育所費54,866千円、生活保護費の扶助費212,556千円です。

支出済額を前年度と比較すると941,158千円（4.1%）増加しました。

その主な増減の内訳は、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
自立支援医療(更正医療)給付費 (社会福祉費・障害者福祉費)	317,236,086	292,844,741	24,391,345	8.3
訓練等給付費(〃)	847,258,449	516,625,626	330,632,823	64.0
後期高齢者医療費(社会福祉費)	1,945,397,428	1,873,225,579	72,171,849	3.9
介護保険事業会計繰出金(〃)	2,020,448,553	1,960,975,084	59,473,469	3.0
後期高齢者医療事業会計繰出金(〃)	559,728,838	490,481,276	69,247,562	14.1
臨時福祉給付金給付事業費(〃)	337,976,448	-	337,976,448	皆増
保育所建設事業費(児童福祉費・保育所費)	403,784,626	284,657,215	119,127,411	41.8
私立保育所運営費負担金(〃)	1,115,472,980	1,060,432,950	55,040,030	5.2
子育て世帯臨時特例給付金給付事業費(児童福祉費)	98,272,708	-	98,272,708	皆増
介護給付費(社会福祉費・障害者福祉費)	1,908,934,761	2,027,949,278	△119,014,517	△5.9
重度心身障害者医療助成費(社会福祉費)	381,662,583	416,973,735	△35,311,152	△8.5
児童手当経費(児童福祉費・児童福祉総務費)	1,455,074,437	1,491,359,197	△36,284,760	△2.4
児童扶養手当経費(〃)	736,447,843	778,650,576	△42,202,733	△5.4

民生費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区分	26年度	25年度	比較増減		24年度	23年度	22年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	108,638	96,361	12,277	12.7	93,707	95,686	84,295
物件費	466,679	422,370	44,309	10.5	429,842	456,465	465,579
維持補修費	6,188	1,817	4,370	240.5	6,459	16,401	6,541
扶助費	16,969,358	16,416,200	553,159	3.4	16,316,201	16,307,546	15,909,783
補助費等	2,224,345	2,183,904	40,441	1.9	2,521,129	2,322,345	2,202,376
普通建設事業費	423,972	284,657	139,315	48.9	39,365	-	25,298
積立金	7,397	576	6,821	1,184.9	780	12,771	4,353
貸付金	3,806	4,256	△450	△10.6	4,047	4,393	33,802
繰出金	3,784,964	3,644,047	140,917	3.9	3,704,476	3,662,838	3,612,431
計	23,995,347	23,054,188	941,158	4.1	23,116,006	22,878,445	22,344,457

第4款 衛生費

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率			金額	比率
	円	円	%	円	円	円	%
保健衛生費	1,636,682,000	1,620,552,795	99.0	-	16,129,205	△1,227,583,534	△43.1
保健所費	546,001,000	429,842,811	78.7	831,000	115,327,189	△256,697,756	△37.4
清掃費	2,039,210,000	2,018,059,487	99.0	-	21,150,513	△50,638,948	△2.4
計	4,221,893,000	4,068,455,093	96.4	831,000	152,606,907	△1,534,920,238	△27.4

支出済額を予算現額と比較すると831千円を繰越明許費として翌年度に繰り越したことにより、不用額は152,607千円となりました。この主な内訳は、保健衛生費の簡易水道事業会計繰出金7,357千円、保健所費の結核対策費5,166千円、予防費74,406千円、保健対策費9,953千円、保健事業費19,643千円、清掃費のごみ処理費9,515千円、廃棄物処分場費5,480千円です。

支出済額を前年度と比較すると1,534,920千円（27.4%）減少しました。
その主な増減の内訳は、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
各種予防接種費（保健所費・予防費）	193,836,206	103,786,809	90,049,397	86.8
収集運搬経費（清掃費・ごみ処理費）	214,711,668	204,280,285	10,431,383	5.1
資源物分別収集事業費（清掃費・リサイクル推進費）	173,904,723	163,187,040	10,717,683	6.6
新夜間急病センター建設事業費（保健衛生費・救急急病対策費）	-	98,605,637	△98,605,637	皆減
病院事業会計繰出金（保健衛生費）	1,123,872,888	2,267,991,000	△1,144,118,112	△50.4
地域総合整備資金貸付金（北海道済生会） （保健所費・保健所総務費）	-	300,000,000	△300,000,000	皆減
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業費 （保健所費・予防費）	-	54,302,598	△54,302,598	皆減
北しりべし廃棄物処理広域連合負担金（清掃費・清掃総務費）	1,225,365,000	1,269,971,000	△44,606,000	△3.5

衛生費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	26年度	25年度	比較増減		24年度	23年度	22年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	31,989	32,407	△418	△1.3	31,878	30,352	32,049
物 件 費	1,239,610	1,171,823	67,787	5.8	1,223,012	1,239,093	1,160,863
維持補修費	13,844	18,009	△4,165	△23.1	18,105	34,457	7,066
扶 助 費	15,004	20,487	△5,483	△26.8	23,926	25,337	26,064
補助費等	1,281,565	1,310,816	△29,251	△2.2	1,414,554	1,333,655	1,404,723
普通建設事業費	13,349	138,926	△125,577	△90.4	194,052	50,010	37,142
積 立 金	502	2,967	△2,465	△83.1	750	2,669	2,012
貸 付 金	-	300,000	△300,000	皆減	-	-	-
繰 出 金	1,472,593	2,607,941	△1,135,348	△43.5	1,908,287	1,931,490	2,921,711
計	4,068,455	5,603,375	△1,534,920	△27.4	4,814,564	4,647,062	5,591,629

第5款 労 働 費

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率			金額	比率
	円	円	%	円	円	円	%
労働諸費	101,614,970	71,694,802	70.6	28,550,000	1,370,168	15,480,484	27.5

支出済額を予算現額と比較すると28,550千円を繰越明許費として翌年度に繰り越したことにより、不用額は1,370千円となりました。この内訳は、労働諸費の労政費308千円、勤労青少年ホーム費702千円、勤労女性センター費360千円です。

支出済額を前年度と比較すると15,480千円（27.5%）増加しました。
その主な増減の内訳は、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
新卒未就職者等及び女性離職者の再チャレンジ支援事業費 （労働諸費・労政費）	29,731,834	-	29,731,834	皆増
新卒未就職者等の地元定着を目指した地域人材育成事業費 （労働諸費・労政費）	-	14,971,440	△14,971,440	皆減

労働費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	26年度	25年度	比較増減		24年度	23年度	22年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	17,893	16,145	1,748	10.8	15,565	15,340	14,953
物 件 費	42,812	28,652	14,159	49.4	47,837	68,892	53,516
維持補修費	332	100	232	231.7	162	148	139
補助費等	9,458	9,317	141	1.5	9,285	19,438	25,846
普通建設事業費	-	-	-	-	-	-	1,565
貸付金	1,200	2,000	△800	△40.0	3,500	4,700	6,800
計	71,695	56,214	15,480	27.5	76,350	108,519	102,818

第6款 農林水産業費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
農 林 業 費	94,883,000	94,220,403	99.3	662,597	8,017,554	9.3
水 産 業 費	24,257,000	21,607,568	89.1	2,649,432	△11,993,800	△35.7
計	119,140,000	115,827,971	97.2	3,312,029	△3,976,246	△3.3

支出済額を予算現額と比較すると3,312千円の不用額を生じました。この主な内訳は、水産業費の水産業総務費378千円、水産業振興費2,270千円です。

支出済額を前年度と比較すると3,976千円（3.3%）減少しました。

その主な増減の内訳は、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
林地荒廃防止施設維持補修費(農林業費・農林業総務費)	1,436,400	-	1,436,400	皆増
「おたる自然の村」運営事業費(農林業費・自然の村費)	78,837,949	72,167,722	6,670,227	9.2
塩谷地区水産環境整備事業道直轄工事費負担金 (水産業費・水産業振興費)	4,192,344	6,298,530	△2,106,186	△33.4
沖合漁業振興対策事業費 (漁獲物荷揚げ設備導入事業費補助金) (")	-	3,900,000	△3,900,000	皆減
忍路漁港整備道直轄工事費負担金(水産業費・漁港管理費)	5,600,000	8,800,000	△3,200,000	△36.4

農林水産業費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	26年度	25年度	比較増減		24年度	23年度	22年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	6,715	6,507	208	3.2	6,776	6,693	6,686
物 件 費	78,520	79,343	△823	△1.0	79,134	88,675	87,528
維持補修費	3,403	1,281	2,122	165.7	865	1,455	1,338
補助費等	12,847	16,243	△3,396	△20.9	12,817	22,803	247,604
普通建設事業費	14,342	16,431	△2,088	△12.7	20,581	9,568	-
計	115,828	119,804	△3,976	△3.3	120,174	129,194	343,156

第7款 商 工 費

項	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率			金額	比率
商 工 費	円 2,705,463,410	円 2,147,276,890	% 79.4	円 329,380,000	円 228,806,520	円 △433,051,924	% △16.8

支出済額を予算現額と比較すると329,380千円を繰越明許費として翌年度に繰り越したことから、不用額は228,807千円となりました。この主な内訳は、商工業振興費222,302千円、消費者対策費1,065千円、観光費1,407千円、水産物卸売市場事業会計繰出金3,017千円です。

支出済額を前年度と比較すると433,052千円（16.8%）減少しました。
その主な増減の内訳は、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
観光型商店街活性化モデル事業費（商工業振興費）	10,501,000	2,065,999	8,435,001	408.3
酒類の海外販路拡大に向けた人材育成事業費（ 〃 ）	5,148,222	-	5,148,222	皆増
観光物産プラザ屋根改修事業費（ 〃 ）	73,990,800	-	73,990,800	皆増
小樽の街並み・景色を観光資源とした観光促進事業費（観光費）	11,720,610	1,964,274	9,756,336	496.7
中小企業設備近代化合理化資金貸付金（商工業振興費）	395,070,000	508,239,000	△113,169,000	△22.3
中小企業経営安定健全化資金貸付金（ 〃 ）	1,367,639,000	1,576,890,000	△209,251,000	△13.3
商店街情報発信ICT利活用事業費（ 〃 ）	-	12,355,500	△12,355,500	皆減
海外販路拡張支援事業費（ 〃 ）	-	15,994,000	△15,994,000	皆減
地域資源を生かした小樽観光の魅力アップ事業費（観光費）	-	8,440,339	△8,440,339	皆減
北運河および周辺地域観光戦略プラン策定事業費（ 〃 ）	-	8,515,095	△8,515,095	皆減
㈱小樽観光振興公社出資金（ 〃 ）	-	130,000,000	△130,000,000	皆減

商工費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	26年度	25年度	比較増減		24年度	23年度	22年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	1,664	1,644	20	1.2	1,635	1,614	1,577
物 件 費	127,570	179,489	△51,919	△28.9	144,902	199,292	121,671
維 持 補 修 費	6,662	2,656	4,006	150.8	4,589	12,137	4,385
補 助 費 等	91,153	84,937	6,217	7.3	93,056	144,704	96,003
普 通 建 設 事 業 費	77,015	3,465	73,550	2,122.6	1,890	6,983	6,989
積 立 金	10,446	10,454	△8	△0.1	11,685	12,401	95,206
出 資 金	-	130,000	△130,000	皆減	-	-	-
貸 付 金	1,813,359	2,146,797	△333,437	△15.5	1,833,927	1,709,377	1,630,316
繰 出 金	19,407	20,887	△1,481	△7.1	17,831	17,213	22,914
計	2,147,277	2,580,329	△433,052	△16.8	2,109,515	2,103,721	1,979,060

第8款 土 木 費

項	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率			金額	比率
	円	円	%	円	円	円	%
土木総務費	2,724,000	1,499,073	55.0	-	1,224,927	△933,216	△38.4
道路橋りょう費	2,692,314,000	2,550,427,584	94.7	-	141,886,416	173,852,706	7.3
河川費	109,191,000	100,001,731	91.6	-	9,189,269	△17,053,510	△14.6
都市計画費	1,686,019,000	1,576,539,394	93.5	15,000,000	94,479,606	△182,918,407	△10.4
住宅費	312,069,000	211,458,031	67.8	22,000,000	78,610,969	△237,373,156	△52.9
港湾費	581,336,000	501,601,712	86.3	1,000,000	78,734,288	△205,641,310	△29.1
計	5,383,653,000	4,941,527,525	91.8	38,000,000	404,125,475	△470,066,893	△8.7

支出済額を予算現額と比較すると38,000千円を繰越明許費として翌年度に繰り越したことにより、不用額は404,125千円となりました。この主な内訳は、道路橋りょう費の道路新設改良費57,311千円、除雪費63,777千円、河川費の河川管理費9,189千円、都市計画費の公園費77,210千円、下水道事業会計繰出金10,490千円、住宅費の住宅総務費29,343千円、住宅事業会計繰出金49,268千円、港湾費の港湾建設費72,948千円です。

支出済額を前年度と比較すると470,067千円（8.7%）減少しました。

その主な増減の内訳は、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
道路ストック点検・修繕更新計画策定事業費 (道路橋りょう費・道路新設改良費)	22,604,400	-	22,604,400	皆増
除排雪関係経費(道路橋りょう費・除雪費)	1,416,658,967	1,282,314,059	134,344,908	10.5
ロードヒーティング関係経費(〃)	292,670,208	277,744,837	14,925,371	5.4
建設機械整備費(道路橋りょう費・建設機械整備費)	32,724,000	-	32,724,000	皆増
河川整備事業費(河川費・河川管理費)	51,700,000	32,200,000	19,500,000	60.6
小樽公園再整備事業費(都市計画費・公園費)	55,846,200	-	55,846,200	皆増
(株)アールアイ貸付金 (都市計画費・中心市街地活性化対策事業費)	60,000,000	40,000,000	20,000,000	50.0
小樽港保安施設改良事業費(港湾費・港湾建設費)	16,404,881	-	16,404,881	皆増
港内泊地しゅんせつ事業費(〃)	25,358,400	5,166,000	20,192,400	390.9
旧国鉄手宮線整備事業費(都市計画費・公園費)	26,163,200	86,975,000	△60,811,800	△69.9
都市公園安全・安心事業費(〃)	24,145,200	84,443,350	△60,298,150	△71.4
下水道事業会計繰出金(都市計画費)	1,316,691,029	1,456,962,016	△140,270,987	△9.6
住宅事業会計繰出金(住宅費)	96,143,816	321,613,105	△225,469,289	△70.1
石狩湾新港管理組合負担金(港湾費・港湾総務費)	159,519,000	324,082,000	△164,563,000	△50.8
岸壁附帯施設改修事業費(港湾費・港湾建設費)	-	143,960,567	△143,960,567	皆減

土木費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	26年度	25年度	比 較 増 減		24年度	23年度	22年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	7,994	8,184	△190	△2.3	7,389	7,569	7,403
物 件 費	229,872	193,642	36,230	18.7	194,644	240,969	211,568
維 持 補 修 費	1,967,210	1,800,006	167,204	9.3	1,760,259	1,506,917	1,388,585
補 助 費 等	262,649	412,858	△150,208	△36.4	420,050	420,196	431,942
普 通 建 設 事 業 費	917,838	1,079,970	△162,132	△15.0	995,272	947,443	922,288
積 立 金	56	52	4	7.5	32	3	306
貸 付 金	143,074	138,308	4,766	3.4	113,478	102,517	148,362
繰 出 金	1,412,835	1,778,575	△365,740	△20.6	1,731,222	1,726,322	2,168,923
計	4,941,528	5,411,594	△470,067	△8.7	5,222,347	4,951,935	5,279,377

第9款 消 防 費

項	予算現額	支 出 済 額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金 額	執行率		金 額	比 率
	円	円	%	円	円	%
消 防 費	621,561,000	609,168,294	98.0	12,392,706	318,712,260	109.7

支出済額を予算現額と比較すると12,393千円の不用額を生じました。この主な内訳は、常備消防費2,667千円、非常備消防費5,343千円、消防施設費3,843千円です。

支出済額を前年度と比較すると318,712千円（109.7%）増加しました。

その主な増減の内訳は、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
消防救急無線デジタル化事業費（常備消防費）	295,752,600	7,770,000	287,982,600	3,706.3
機動力増強・近代化事業費 （災害対応特殊消防ポンプ自動車購入）（消防施設費）	30,913,420	-	30,913,420	皆増
救急業務高度化推進事業費 （高規格救急自動車購入）（ 〃 ）	30,805,480	-	30,805,480	皆増
（仮称）消防署オタモイ出張所建設事業費（ 〃 ）	24,238,400	-	24,238,400	皆増
機動力増強・近代化事業費 （災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車購入） （消防施設費）	-	64,122,250	△64,122,250	皆減

消防費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	26年度	25年度	比 較 増 減		24年度	23年度	22年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	44,519	45,748	△1,229	△2.7	44,987	44,338	44,830
物 件 費	125,896	112,726	13,170	11.7	105,742	107,226	93,437
維 持 補 修 費	-	-	-	-	3,434	1,176	-
補 助 費 等	38,574	33,017	5,557	16.8	34,765	41,119	28,988
普 通 建 設 事 業 費	381,710	83,526	298,184	357.0	365,779	213,297	68,884
積 立 金	2,622	4	2,618	63,347.2	105	3,005	12
繰 出 金	15,848	15,435	413	2.7	16,046	13,489	13,430
計	609,168	290,456	318,712	109.7	570,858	423,650	249,581

第10款 教 育 費

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率			金額	比率
	円	円	%	円	円	円	%
教育総務費	236,365,310	227,883,914	96.4	2,900,000	5,581,396	△6,685,055	△2.8
小学校費	1,591,740,110	1,465,947,850	92.1	40,000,000	85,792,260	342,133,186	30.4
中学校費	357,690,000	339,876,806	95.0	-	17,813,194	15,292,488	4.7
学校給食費	369,003,000	363,657,632	98.6	-	5,345,368	△1,580,790,519	△81.3
社会教育費	358,852,000	346,092,262	96.4	3,700,000	9,059,738	63,833,155	22.6
社会体育費	144,931,000	141,810,371	97.8	-	3,120,629	24,894,786	21.3
計	3,058,581,420	2,885,268,835	94.3	46,600,000	126,712,585	△1,141,321,959	△28.3

支出済額を予算現額と比較すると46,600千円を繰越明許費として翌年度に繰り越したことにより、不用額は126,713千円となりました。この主な内訳は、教育総務費の諸費3,286千円、小学校費の学校管理費25,554千円、教育振興費4,197千円、学校建設費54,624千円、中学校費の学校管理費10,290千円、学校建設費5,171千円、学校給食費の学校給食管理費4,059千円、社会教育費の社会教育総務費2,923千円、美術館費2,523千円です。

支出済額を前年度と比較すると1,141,322千円（28.3%）減少しました。

その主な増減の内訳は、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
幼稚園就園奨励費補助金（教育総務費・諸費）	147,606,950	124,039,100	23,567,850	19.0
非構造部材耐震化事業費（小学校費・学校管理費）	11,166,930	-	11,166,930	皆増
教室改修事業費（稲穂小）（〃）	11,993,400	-	11,993,400	皆増
特別支援教育支援員経費（小学校費・教育振興費）	27,604,533	6,425,172	21,179,361	329.6
校舎等改築事業費（手宮地区統合小、山手地区統合小） （小学校費・学校建設費）	905,290,734	346,250,000	559,040,734	161.5
校舎等耐震補強等事業費（奥沢小）（〃）	12,569,669	-	12,569,669	皆増
学校給食センター運営費（H25新共同調理場運営費） （学校給食費・学校給食共同調理場費）	337,008,818	214,598,832	122,409,986	57.0
総合博物館運河館屋根改修事業費 （社会教育費・総合博物館費）	56,602,800	-	56,602,800	皆増
保存整備調査費 （社会教育費・重要文化財旧日本郵船株小樽支店費）	25,539,000	14,364,000	11,175,000	77.8
手宮公園競技場整備事業費（社会体育費・体育施設費）	19,548,000	-	19,548,000	皆増
校舎等耐震補強等事業費（桜小） （小学校費・学校建設費）	-	273,912,000	△273,912,000	皆減
オタモイ共同調理場運営費 （学校給食費・学校給食共同調理場費）	-	28,692,135	△28,692,135	皆減
新光共同調理場運営費（〃）	-	83,368,887	△83,368,887	皆減
新共同調理場建設事業費 （学校給食費・学校給食共同調理場建設事業費）	-	1,601,163,204	△1,601,163,204	皆減

教育費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	26年度	25年度	比 較 増 減		24年度	23年度	22年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	270,917	262,664	8,253	3.1	255,325	252,381	237,012
物 件 費	1,154,751	1,143,441	11,310	1.0	1,140,312	1,139,911	982,458
維 持 補 修 費	37,726	6,996	30,730	439.2	20,638	2,886	2,366
扶 助 費	178,053	182,110	△4,057	△2.2	187,466	188,409	192,381
補 助 費 等	217,646	198,366	19,280	9.7	199,354	204,198	190,780
普 通 建 設 事 業 費	1,022,437	2,221,325	△1,198,888	△54.0	1,566,767	1,339,187	883,864
積 立 金	3,739	11,689	△7,950	△68.0	828	718	2,448
計	2,885,269	4,026,591	△1,141,322	△28.3	3,370,691	3,127,689	2,491,308

第11款 公 債 費

項	予算現額	支 出 済 額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金 額	執行率		金 額	比 率
	円	円	%	円	円	%
公 債 費	6,174,384,000	6,099,624,932	98.8	74,759,068	△400,658,704	△ 6.2

支出済額を予算現額と比較すると74,759千円の不用額を生じました。この主な内訳は、利子74,759千円です。

支出済額を前年度と比較すると400,659千円（6.2%）減少しました。

なお、元金及び利子の状況は、次のとおりです。

区 分	市 債 等 元 利 償 還 金			一 時 借 入 金 子	合 計	歳 出 総 額 対 する 割 合
	元 金	利 子	計			
	円	円	円	円	円	%
本 年 度	5,586,949,737	511,430,965	6,098,380,702	1,244,230	6,099,624,932	11.0
前 年 度	5,879,427,964	619,312,916	6,498,740,880	1,542,756	6,500,283,636	10.9
比 較	金額	金額	金額	金額	金額	ポイント
	△292,478,227	△107,881,951	△400,360,178	△298,526	△400,658,704	
	比率(%)	比率(%)	比率(%)	比率(%)	比率(%)	比率(%)
	△5.0	△17.4	△6.2	△19.4	△6.2	0.1

公債費の推移は、次のとおりです。

区 分	26年度	25年度	比 較 増 減		24年度	23年度	22年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
公 債 費	6,099,625	6,500,284	△400,659	△6.2	6,702,780	6,772,714	6,781,423
計	6,099,625	6,500,284	△400,659	△6.2	6,702,780	6,772,714	6,781,423

第12款 諸 支 出 金

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
特別会計償還金	249,480,000	249,028,632	99.8	451,368	22,248,856	9.8
財政調整基金費	145,617,000	143,660,707	98.7	1,956,293	△448,420,739	△75.7
基金償還金	185,382,000	182,093,331	98.2	3,288,669	△368,141,308	△66.9
貸付金	-	-	-	-	△639,529,895	皆減
計	580,479,000	574,782,670	99.0	5,696,330	△1,433,843,086	△71.4

支出済額を予算現額と比較すると5,696千円の不用額を生じました。

支出済額を前年度と比較すると1,433,843千円（71.4%）減少しました。

その主な増減の内訳は、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
下水道事業会計借入金償還金	208,889,873	146,632,222	62,257,651	42.5
産業廃棄物等処分事業会計借入金償還金	40,138,759	147,500	39,991,259	27,112.7
財政調整基金積立金	143,660,707	592,081,446	△448,420,739	△75.7
水道事業会計借入金償還金	-	80,000,054	△80,000,054	皆減
基金償還金（土地開発基金）	-	510,052,536	△510,052,536	皆減
土地開発公社貸付金	-	639,529,895	△639,529,895	皆減

諸支出金の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区分	26年度	25年度	比較増減		24年度	23年度	22年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
補助費等	430,969	776,586	△345,617	△44.5	125,401	123,759	320,699
公債費	153	428	△275	△64.3	293	728	963
積立金	143,661	592,081	△448,421	△75.7	1,928,658	666,770	-
貸付金	-	639,530	△639,530	皆減	818,512	818,335	818,277
計	574,783	2,008,626	△1,433,843	△71.4	2,872,863	1,609,591	1,139,939

第13款 職員給与費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
職員給与費	8,496,328,000	8,243,949,940	97.0	252,378,060	151,078,964	1.9

支出済額を予算現額と比較すると252,378千円の不用額を生じました。この内訳は、給料48,089千円、職員手当等184,576千円、共済費19,713千円です。

なお、職員給与費の前年度比較は、次のとおりです。

区 分		本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
給 料	特 別 職	円 18,675,240	% 0.2	円 16,050,480	% 0.2	円 2,624,760	% 16.4
	一 般 職	3,890,315,491	47.2	3,832,541,800	47.4	57,773,691	1.5
	計	3,908,990,731	47.4	3,848,592,280	47.6	60,398,451	1.6
職 員 手 当 等	管 理 職 手 当	75,136,440	0.9	69,655,840	0.9	5,480,600	7.9
	扶 養 手 当	127,888,340	1.6	134,078,451	1.7	△6,190,111	△4.6
	地 域 手 当	4,233,735	0.1	4,320,159	0.1	△86,424	△2.0
	住 居 手 当	78,941,900	1.0	73,748,994	0.9	5,192,906	7.0
	通 勤 手 当	70,372,305	0.9	66,815,167	0.8	3,557,138	5.3
	単 身 赴 任 手 当	-	-	696,000	0.0	△696,000	皆減
	特 殊 勤 務 手 当	6,588,272	0.1	6,670,276	0.1	△82,004	△1.2
	時 間 外 勤 務 手 当	164,683,128	2.0	150,288,005	1.9	14,395,123	9.6
	夜 間 勤 務 手 当	13,589,318	0.2	13,573,819	0.2	15,499	0.1
	寒 冷 地 手 当	88,530,287	1.1	89,956,044	1.1	△1,425,757	△1.6
	当 期 末 手 当	900,712,882	10.9	889,569,708	11.0	11,143,174	1.3
	勤 勉 手 当	459,391,533	5.6	454,558,219	5.6	4,833,314	1.1
	休 日 勤 務 手 当	5,017,521	0.1	5,538,797	0.1	△521,276	△9.4
	退 職 手 当	940,600,053	11.4	921,905,419	11.4	18,694,634	2.0
児 童 手 当	53,620,000	0.7	56,115,000	0.7	△2,495,000	△4.4	
特 例 給 付	130,000	0.0	90,000	0.0	40,000	44.4	
計	2,989,435,714	36.3	2,937,579,898	36.3	51,855,816	1.8	
共 済 費	北 海 道 都 市 職 員 共 済 組 合 事 業 主 負 担 金	1,337,281,369	16.2	1,299,179,454	16.1	38,101,915	2.9
	地 方 公 務 員 災 害 補 償 基 金 負 担 金	8,242,126	0.1	7,519,344	0.1	722,782	9.6
	計	1,345,523,495	16.3	1,306,698,798	16.1	38,824,697	3.0
合 計	8,243,949,940	100.0	8,092,870,976	100.0	151,078,964	1.9	

職員給与費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	26年度	25年度	比 較 増 減		24年度	23年度	22年度
			金 額	比 率			
人 件 費	千円 8,243,950	千円 8,092,871	千円 151,079	% 1.9	千円 8,447,073	千円 8,746,549	千円 8,603,007
特 別 職 給 与	26,286	22,624	3,662	16.2	22,624	17,396	20,759
基 本 給	4,022,438	3,970,940	51,497	1.3	4,035,072	4,095,014	4,191,151
そ の 他 の 手 当	1,909,103	1,870,702	38,401	2.1	1,914,412	1,969,491	1,874,314
退 職 手 当	940,600	921,905	18,695	2.0	1,132,968	1,290,035	1,151,556
共 済 費	1,345,523	1,306,699	38,825	3.0	1,341,998	1,374,614	1,365,228

第14款 予 備 費

項	予 算 額				不用額
	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額	
予 備 費	円 30,000,000	円 10,000,000	円 △14,684,476	円 25,315,524	円 25,315,524

充用額は14,684千円で、不用額は25,316千円となりました。

なお、充用の状況は次のとおりで、前年度と比較すると件数で6件減少し、充用額で3,164千円増加しました。

款	本 年 度			前 年 度			比 較 増 減		
	件数	充用額	構成比率	件数	充用額	構成比率	件数	充用額	構成比率
総 務 費	12	円 8,091,676	% 55.1	10	円 5,156,735	% 44.8	2	円 2,934,941	ポイント 10.3
民 生 費	-	-	-	1	490,095	4.3	△1	△490,095	△4.3
労 働 費	2	759,970	5.2	3	540,812	4.7	△1	219,158	0.5
農 林 水 産 業 費	1	410,000	2.8	-	-	-	1	410,000	2.8
商 工 費	1	172,410	1.2	-	-	-	1	172,410	1.2
消 防 費	-	-	-	1	277,100	2.4	△1	△277,100	△2.4
教 育 費	14	5,250,420	35.8	21	5,056,184	43.9	△7	194,236	△8.1
合 計	30	14,684,476	100.0	36	11,520,926	100.0	△6	3,163,550	
議決された予算額		40,000,000			40,000,000			-	
執行率 (%)		36.7			28.8			ポイント 7.9	

特別會計款別決算

港湾整備事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
使用料及び手数料	341,003,000	358,988,050	354,143,843	103.9	98.7	41,100,526	13.1
財産収入	11,778,000	11,778,240	11,778,240	100.0	100.0	△71,885,757	△85.9
繰越金	7,023,000	7,023,439	7,023,439	100.0	100.0	2,704,679	62.6
諸収入	13,004,000	14,234,795	14,234,795	109.5	100.0	1,454,119	11.4
市債	174,400,000	173,800,000	173,800,000	99.7	100.0	△27,300,000	△13.6
計	547,208,000	565,824,524	560,980,317	102.5	99.1	△53,926,433	△8.8

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は102.5%で13,772千円の増収となりました。その主な理由は、市債で600千円減収となりましたが、使用料及び手数料で13,141千円、諸収入で1,231千円それぞれ増収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると53,926千円（8.8%）減少しました。これは、使用料及び手数料、繰越金、諸収入でそれぞれ増加しましたが、財産収入、市債でそれぞれ減少したためです。

使用料及び手数料（港湾整備事業使用料）の推移は、次のとおりです。

区 分	26年度	25年度	比較増減		24年度	23年度	22年度
			金額	比率			
	円	円	円	%	円	円	円
ひき船使用料	85,641,669	56,352,288	29,289,381	52.0	54,313,936	48,456,171	55,143,845
上屋使用料	102,965,682	95,762,519	7,203,163	7.5	95,695,186	101,508,855	110,346,819
港湾施設用地使用料	156,477,421	150,815,910	5,661,511	3.8	149,655,230	145,310,310	152,652,565
冷凍コンセント使用料	2,383,072	2,268,000	115,072	5.1	1,562,120	1,922,340	3,939,040
荷役機械使用料	6,675,999	7,844,600	△1,168,601	△14.9	8,027,600	8,161,800	8,161,800
計	354,143,843	313,043,317	41,100,526	13.1	309,254,072	305,359,476	330,244,069

また、収入未済額の推移は、次のとおりです。

区 分	26年度	25年度	比較増減		24年度	23年度	22年度
			金額	比率			
	円	円	円	%	円	円	円
ひき船使用料	-	-	-	-	180,495	-	-
上屋使用料	-	-	-	-	-	-	1,229,016
港湾施設用地使用料	3,682,079	6,245,425	△2,563,346	△41.0	9,835,506	9,679,642	8,061,947
計	3,682,079	6,245,425	△2,563,346	△41.0	10,016,001	9,679,642	9,290,963

なお、本年度の不納欠損額は港湾施設用地使用料1,162千円で、前年度と比較すると176千円増加しました。

財産収入は、前年度と比較すると71,886千円（85.9%）減少しました。これは、土地売払収入で71,625千円皆減し、貸地料で261千円減少したためです。

繰越金は、前年度繰越金で、前年度と比較すると2,705千円（62.6%）増加しました。

諸収入は、前年度と比較すると1,454千円（11.4%）増加しました。

市債は、前年度と比較すると27,300千円（13.6%）減少しました。これは、上屋整備事業債で9,400千円皆増しましたが、資本費平準化債で36,700千円減少したためです。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
港湾整備事業費	188,244,000	187,152,472	99.4	1,091,528	20,398,508	12.2
公債費	347,947,000	344,563,577	99.0	3,383,423	△44,456,770	△11.4
諸支出金	10,917,000	10,917,000	100.0	-	△41,192,000	△79.0
予備費	100,000	-	-	100,000	-	-
計	547,208,000	542,633,049	99.2	4,574,951	△65,250,262	△10.7

支出済額を予算現額と比較すると4,575千円の不用額を生じました。この主な内訳は、港湾整備事業費（管理費）の工事請負費563千円及び公課費221千円、公債費の利子3,383千円です。

支出済額を前年度と比較すると65,250千円（10.7%）減少しました。

港湾整備事業費は、前年度と比較すると20,399千円（12.2%）増加しました。これは主に、役務費で107千円減少しましたが、工事請負費で8,737千円皆増し、需用費で8,861千円、委託料で2,126千円、使用料及び賃借料で612千円それぞれ増加したためです。

公債費は、前年度と比較すると44,457千円（11.4%）減少しました。これは、市債元金償還金で36,466千円、市債利子で7,991千円それぞれ減少したためです。

諸支出金は、一般会計への繰出金で、前年度と比較すると41,192千円（79.0%）減少しました。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	26年度	25年度	比較増減		24年度	23年度	22年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
物件費	168,128	156,914	11,215	7.1	147,757	151,259	148,378
維持補修費	3,000	2,823	177	6.3	4,607	-	483
補助費等	6,624	7,018	△393	△5.6	7,336	5,851	8,394
普通建設事業費	9,400	-	9,400	皆増	9,900	3,302	35,674
公債費	344,564	389,020	△44,457	△11.4	378,358	370,503	394,020
繰出金	10,917	52,109	△41,192	△79.0	20,476	-	-
計	542,633	607,883	△65,250	△10.7	568,435	530,915	586,949

4 実質的な収支

単年度の実質的な収支（一般会計繰入金・繰越金、一般会計繰出金を除く）の推移は、次のとおりです。

区 分	26年度	25年度	比較増減		24年度	23年度	22年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
実質的な収支	22,241	54,814	△32,573	△59.4	△4,911	29,706	△30,655

青果物卸売市場事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
使用料及び手数料	11,656,000	11,741,972	11,470,772	98.4	97.7	163,172	1.4
繰入金	15,063,000	14,677,646	14,677,646	97.4	100.0	2,010,233	15.9
諸収入	13,259,000	13,914,647	12,992,476	98.0	93.4	1,600,133	14.0
計	39,978,000	40,334,265	39,140,894	97.9	97.0	3,773,538	10.7

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は97.9%で837千円の減収となりました。その理由は、使用料及び手数料で185千円、繰入金で385千円、諸収入で267千円それぞれ減収となったためです。収入済額を前年度と比較すると3,774千円（10.7%）増加しました。

使用料及び手数料（青果物卸売市場使用料）の推移は、次のとおりです。

区 分	26年度	25年度	比較増減		24年度	23年度	22年度
			金額	比率			
	円	円	円	%	円	円	円
卸売市場使用料	975,386	953,578	21,808	2.3	964,609	1,073,578	1,140,839
施設使用料	10,459,386	10,306,022	153,364	1.5	10,685,152	10,684,160	10,836,380
構内駐車使用料	36,000	48,000	△12,000	△25.0	73,500	108,000	102,000
計	11,470,772	11,307,600	163,172	1.4	11,723,261	11,865,738	12,079,219

なお、青果物卸売市場の取扱実績は、次のとおりです。

区 分	26年度	25年度	比較増減		24年度	23年度	22年度
			数量・金額	比率			
	ト	ト	ト	%	ト	ト	ト
市場取扱量	9,957	10,138	△181	△1.8	10,644	11,996	12,235
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
市場取扱売上高	2,438,478	2,383,964	54,514	2.3	2,411,536	2,683,960	2,852,116

繰入金は、一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると2,010千円（15.9%）増加しました。

諸収入は、前年度と比較すると1,600千円（14.0%）増加しました。これは、消費税及び地方消費税還付金収入で477千円減少しましたが、借地料負担金収入で1,013千円皆増し、共用維持費負担金収入で1,065千円増加したためです。

なお、本年度の収入未済額は、使用料及び手数料の施設使用料271千円、諸収入の共用維持費負担金収入922千円です。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
管 理 費	39,093,000	38,356,630	98.1	736,370	3,759,542	10.9
公 債 費	785,000	784,264	99.9	736	13,996	1.8
予 備 費	100,000	-	-	100,000	-	-
計	39,978,000	39,140,894	97.9	837,106	3,773,538	10.7

支出済額を予算現額と比較すると837千円の不用額を生じました。この主な内訳は、管理費（一般管理費）の職員手当等135千円、需用費243千円、工事請負費155千円です。

支出済額を前年度と比較すると3,774千円（10.7%）増加しました。

管理費は、前年度と比較すると3,760千円（10.9%）増加しました。これは主に、一般管理費の役務費で370千円減少しましたが、需用費で1,023千円、委託料で933千円、使用料及び賃借料で1,401千円、工事請負費で599千円それぞれ増加したためです。

公債費の内訳は、市債元金償還金648千円、市債利子137千円です。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	26年度	25年度	比較増減		24年度	23年度	22年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	9,370	9,149	221	2.4	9,161	6,779	9,042
物 件 費	28,337	25,398	2,940	11.6	24,677	24,591	24,451
維 持 補 修 費	599	-	599	皆増	987	3,262	5,938
補 助 費 等	50	50	-	-	66	1,413	392
普 通 建 設 事 業 費	-	-	-	-	10,532	-	-
公 債 費	784	770	14	1.8	711	711	3,784
計	39,141	35,367	3,774	10.7	46,133	36,755	43,606

4 実質的な収支

単年度の実質的な収支（一般会計繰入金・繰越金、一般会計繰出金を除く）の推移は、次のとおりです。

区 分	26年度	25年度	比較増減		24年度	23年度	22年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
実 質 的 な 収 支	△14,678	△12,667	△2,010	15.9	△13,053	△14,042	△21,026

水産物卸売市場事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
使用料及び手数料	17,107,000	18,693,237	18,095,157	105.8	96.8	1,015,014	5.9
繰入金	7,746,000	4,728,857	4,728,857	61.0	100.0	△3,491,186	△42.5
諸収入	15,523,000	11,549,577	11,549,577	74.4	100.0	△3,270,381	△22.1
計	40,376,000	34,971,671	34,373,591	85.1	98.3	△5,746,553	△14.3

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は85.1%で6,002千円の減収となりました。その理由は、使用料及び手数料で988千円増収となりましたが、繰入金で3,017千円、諸収入で3,973千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると5,747千円（14.3%）減少しました。

使用料及び手数料（水産物卸売市場使用料）の推移は、次のとおりです。

区 分	26年度	25年度	比較増減		24年度	23年度	22年度
			金額	比率			
	円	円	円	%	円	円	円
卸売市場使用料	5,129,377	4,488,243	641,134	14.3	4,869,774	5,451,900	7,830,620
施設使用料	12,965,780	12,591,900	373,880	3.0	12,794,270	12,558,900	12,980,158
計	18,095,157	17,080,143	1,015,014	5.9	17,664,044	18,010,800	20,810,778

なお、水産物卸売市場の取扱実績は、次のとおりです。

区 分	26年度	25年度	比較増減		24年度	23年度	22年度
			数量・金額	比率			
	ト	ト	ト	%	ト	ト	ト
市場取扱量	10,814	17,914	△7,100	△39.6	19,263	20,863	24,725
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
市場取扱売上高	1,709,797	1,496,085	213,712	14.3	1,623,262	1,817,304	2,610,210

繰入金は、一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると3,491千円（42.5%）減少しました。

諸収入は、前年度と比較すると3,270千円（22.1%）減少しました。これは主に、共用維持費負担金収入で3,283千円減少したためです。

なお、本年度の収入未済額は、使用料及び手数料の施設使用料598千円です。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
管 理 費	38,822,000	32,871,073	84.7	5,950,927	△5,750,819	△14.9
公 債 費	1,504,000	1,502,518	99.9	1,482	4,266	0.3
予 備 費	50,000	-	-	50,000	-	-
計	40,376,000	34,373,591	85.1	6,002,409	△5,746,553	△14.3

支出済額を予算現額と比較すると6,002千円の不用額を生じました。この主な内訳は、管理費（一般管理費）の需用費5,013千円、委託料753千円です。

支出済額を前年度と比較すると5,747千円（14.3%）減少しました。

管理費は、前年度と比較すると5,751千円（14.9%）減少しました。これは主に、一般管理費の給料で151千円、職員手当等で141千円、役務費で122千円それぞれ増加しましたが、工事請負費で966千円皆減し、需用費で2,362千円、委託料で2,860千円それぞれ減少したためです。

公債費の内訳は、市債元金償還金1,470千円、市債利子32千円です。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	26年度	25年度	比較増減		24年度	23年度	22年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	11,373	10,994	379	3.4	10,888	10,581	11,918
物 件 費	15,379	20,164	△4,785	△23.7	20,786	16,952	16,440
維 持 補 修 費	5,340	6,634	△1,295	△19.5	5,000	5,017	5,389
補 助 費 等	780	830	△50	△6.0	677	793	795
普 通 建 設 事 業 費	-	-	-	-	5,670	-	-
公 債 費	1,503	1,498	4	0.3	1,480	1,480	1,480
計	34,374	40,120	△5,747	△14.3	44,501	34,823	36,022

4 実質的な収支

単年度の実質的な収支（一般会計繰入金・繰越金、一般会計繰出金を除く）の推移は、次のとおりです。

区 分	26年度	25年度	比較増減		24年度	23年度	22年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
実 質 的 な 収 支	△4,729	△8,220	3,491	△42.5	△4,778	△3,171	△2,394

国民健康保険事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調 定 額	収入済額	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率	対前年度収入済額増減	
						金 額	比 率
	円	円	円	%	%	円	%
国民健康保険料	2,728,995,000	2,906,545,861	2,475,565,418	90.7	85.2	△139,232,306	△5.3
国庫支出金	4,125,530,000	4,274,267,905	4,274,267,905	103.6	100.0	153,695,186	3.7
療養給付費等交付金	814,112,000	824,051,426	824,051,426	101.2	100.0	△231,862,143	△22.0
前期高齢者交付金	4,856,483,000	4,854,984,708	4,854,984,708	100.0	100.0	△417,042,778	△7.9
道 支 出 金	885,299,000	819,270,373	819,270,373	92.5	100.0	38,704,891	5.0
共 同 事 業 交 付 金	2,232,300,000	2,218,999,049	2,218,999,049	99.4	100.0	9,977,527	0.5
財 産 収 入	37,000	37,624	37,624	101.7	100.0	6,938	22.6
繰 入 金	1,325,931,000	1,275,989,179	1,275,989,179	96.2	100.0	5,619,689	0.4
繰 越 金	475,447,000	475,446,403	475,446,403	100.0	100.0	240,745,301	102.6
諸 収 入	5,410,000	11,623,569	8,185,280	151.3	70.4	△8,013,806	△49.5
計	17,449,544,000	17,661,216,097	17,226,797,365	98.7	97.5	△347,401,501	△2.0

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は98.7%で222,747千円の減収となりました。その主な理由は、国庫支出金で148,738千円、療養給付費等交付金で9,939千円それぞれ増収となりましたが、国民健康保険料で253,430千円、道支出金で66,029千円、共同事業交付金で13,301千円、繰入金で49,942千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると347,402千円(2.0%)減少しました。これは主に、国庫支出金、道支出金、繰越金でそれぞれ増加しましたが、国民健康保険料、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金でそれぞれ減少したためです。

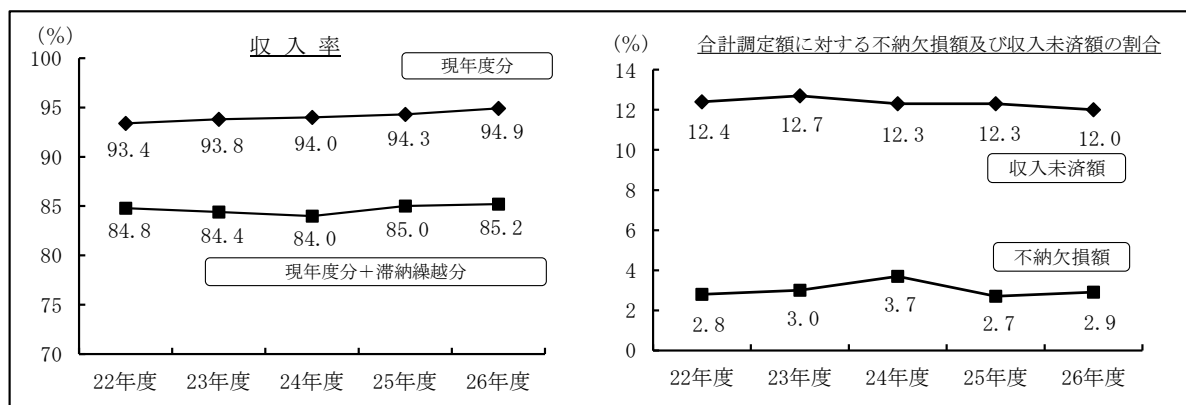
国民健康保険料は、予算現額に対し90.7%の収入率となりました。これは、一般被保険者国民健康保険料で205,641千円、退職被保険者等国民健康保険料で47,789千円それぞれ減収となったためです。また、収入済額を前年度と比較すると139,232千円(5.3%)減少しました。

国民健康保険料の調定額に対する収入状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度			前 年 度			比 較 増 減		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	収入済額	比 率	収入率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	%	ポイント
一 般 被 保 険 者	2,683,715	2,265,654	84.4	2,803,181	2,356,368	84.1	△90,714	△3.8	0.3
現 年 度 分	2,326,758	2,199,769	94.5	2,440,656	2,290,947	93.9	△91,178	△4.0	0.6
滞 納 繰 越 分	356,956	65,885	18.5	362,525	65,422	18.0	464	0.7	0.5
退 職 被 保 険 者 等	222,831	209,911	94.2	272,685	258,429	94.8	△48,518	△18.8	△0.6
現 年 度 分	210,294	206,971	98.4	259,373	255,091	98.3	△48,121	△18.9	0.1
滞 納 繰 越 分	12,537	2,941	23.5	13,312	3,338	25.1	△397	△11.9	△1.6
合 計	2,906,546	2,475,565	85.2	3,075,866	2,614,798	85.0	△139,232	△5.3	0.2
現 年 度 分	2,537,053	2,406,740	94.9	2,700,029	2,546,038	94.3	△139,299	△5.5	0.6
滞 納 繰 越 分	369,493	68,826	18.6	375,837	68,759	18.3	66	0.1	0.3

現年度分と滞納繰越分の合計調定額に対する収入率は85.2%で、前年度と比較すると0.2ポイント上昇しました。また、現年度分調定額に対する収入率は94.9%で、前年度と比較すると0.6ポイント上昇しました。

なお、収入率、不納欠損額及び収入未済額の割合の推移は、次のとおりです。



国庫支出金は、予算現額に対し103.6%の収入率となりました。その主な理由は、国庫負担金の高額医療費共同事業負担金で13,162千円減収となりましたが、療養給付費等負担金で97,488千円、国庫補助金の財政調整交付金で68,172千円それぞれ増収となったためです。また、収入済額を前年度と比較すると153,695千円(3.7%)増加しました。これは主に、国庫負担金の高額医療費共同事業負担金で8,077千円減少しましたが、療養給付費等負担金で103,327千円、国庫補助金の財政調整交付金で63,114千円それぞれ増加したためです。

療養給付費等交付金は、退職被保険者等の医療給付費等に係る社会保険診療報酬支払基金からの交付金で、予算現額に対し101.2%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると231,862千円(22.0%)減少しました。

前期高齢者交付金は、前期高齢者医療費等に係る社会保険診療報酬支払基金からの交付金で、予算現額に対し100.0%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると417,043千円(7.9%)減少しました。

道支出金は、予算現額に対し92.5%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると38,705千円(5.0%)増加しました。これは主に、道負担金の高額医療費共同事業負担金で8,077千円減少しましたが、道補助金の財政調整交付金で50,542千円増加したためです。

共同事業交付金は、高額医療費共同事業及び保険財政共同安定化事業に係る北海道国民健康保険団体連合会からの交付金で、予算現額に対し99.4%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると9,978千円(0.5%)増加しました。

繰入金は、一般会計からの繰入金及び基金繰入金で、予算現額に対し96.2%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると5,620千円(0.4%)増加しました。

繰越金は、前年度繰越金で、前年度と比較すると240,745千円(102.6%)増加しました。

なお、一般会計繰入金の推移は、次のとおりです。

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
一般会計繰入金	円 1,127,347,179	円 1,115,801,490	円 1,185,614,369	円 1,261,259,681	円 1,277,353,298
事務費分	205,070,104	209,463,546	196,966,696	224,012,990	249,798,176
保険基盤安定分	519,658,089	480,308,508	470,408,742	487,608,114	485,070,372
保険者支援分	123,917,049	113,404,707	118,287,506	121,255,063	118,120,329
高医療費市町村運営安定化分	-	-	87,242,544	89,672,097	78,284,246
出産育児一時金分	18,496,107	21,996,939	26,423,421	29,593,577	23,080,575
財政安定化支援事業分	258,273,000	288,195,000	282,985,000	301,248,000	317,965,000
保険料減免分	1,932,830	2,432,790	3,300,460	7,869,840	5,034,600
歳出総額	17,107,889,955	17,098,752,463	17,014,118,534	16,969,673,384	16,795,926,697
歳出総額に占める割合	6.6%	6.5%	7.0%	7.4%	7.6%

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
総務費	343,806,000	294,562,225	85.7	49,243,775	9,924,869	3.5
保険給付費	12,050,137,000	11,891,342,753	98.7	158,794,247	△104,285,629	△0.9
後期高齢者支援金等	1,731,102,000	1,731,101,373	99.9	627	△29,547,559	△1.7
前期高齢者納付金等	1,356,000	1,355,976	99.9	24	△457,002	△25.2
老人保健拠出金	150,000	74,600	49.7	75,400	△5,329	△6.7
介護納付金	710,484,000	709,718,829	99.9	765,171	△24,246,081	△3.3
共同事業拠出金	2,086,273,000	1,956,751,418	93.8	129,521,582	△76,521,791	△3.8
基金積立金	307,197,000	307,196,920	99.9	80	241,835,028	370.0
諸支出金	218,039,000	215,785,861	99.0	2,253,139	△7,559,014	△3.4
予備費	1,000,000	-	-	1,000,000	-	-
計	17,449,544,000	17,107,889,955	98.0	341,654,045	9,137,492	0.1

支出済額を予算現額と比較すると341,654千円の不用額を生じました。この主な内訳は、総務費の総務管理費49,244千円、保険給付費の療養諸費139,948千円、共同事業拠出金129,522千円です。

支出済額を前年度と比較すると9,137千円（0.1%）増加しました。

総務費は、前年度と比較すると9,925千円（3.5%）増加しました。これは主に、一般管理費で2,972千円、保健事業費で6,734千円それぞれ増加したためです。

保険給付費は、前年度と比較すると104,286千円（0.9%）減少しました。これは主に、療養諸費の一般被保険者療養給付費で82,939千円増加しましたが、退職被保険者等療養給付費で177,481千円減少したためです。

後期高齢者支援金等は、前年度と比較すると29,548千円（1.7%）減少しました。

前期高齢者納付金等は、前年度と比較すると457千円（25.2%）減少しました。

介護納付金は、前年度と比較すると24,246千円（3.3%）減少しました。

共同事業拠出金は、前年度と比較すると76,522千円（3.8%）減少しました。これは、共同事業拠出金（高額医療費共同事業拠出金等）で32,309千円、保険財政共同安定化事業拠出金で44,213千円それぞれ減少したためです。

基金積立金は、国民健康保険事業運営基金積立金で、前年度と比較すると241,835千円（370.0%）増加しました。

諸支出金は、前年度と比較すると7,559千円（3.4%）減少しました。これは主に、返還金（国庫負担金等に係る前年度超過交付額返還金）で7,505千円減少したためです。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	26年度	25年度	比較増減		24年度	23年度	22年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	194,616	196,630	△2,014	△1.0	196,729	203,576	213,715
物件費	102,264	95,828	6,436	6.7	103,693	111,214	105,448
補助費等	16,503,813	16,740,932	△237,119	△1.4	16,622,081	16,654,884	16,267,646
積立金	307,197	65,362	241,835	370.0	91,616	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	209,118
計	17,107,890	17,098,752	9,137	0.1	17,014,119	16,969,673	16,795,927

住宅事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調 定 額	収入済額	対 予 算 収入率	対 調 定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金 額	比 率
	円	円	円	%	%	円	%
使用料及び手数料	578,899,000	619,053,500	586,457,197	101.3	94.7	5,305,181	0.9
国庫支出金	76,784,000	67,686,000	67,686,000	88.2	100.0	△177,612,000	△72.4
財産収入	62,000	15,815	15,815	25.5	100.0	△127	△0.8
繰入金	148,898,000	99,935,129	99,935,129	67.1	100.0	△225,038,176	△69.2
諸収入	3,113,000	3,812,557	3,785,357	121.6	99.3	△142,041	△3.6
市債	56,700,000	56,200,000	56,200,000	99.1	100.0	△19,700,000	△26.0
計	864,456,000	846,703,001	814,079,498	94.2	96.1	△417,187,163	△33.9

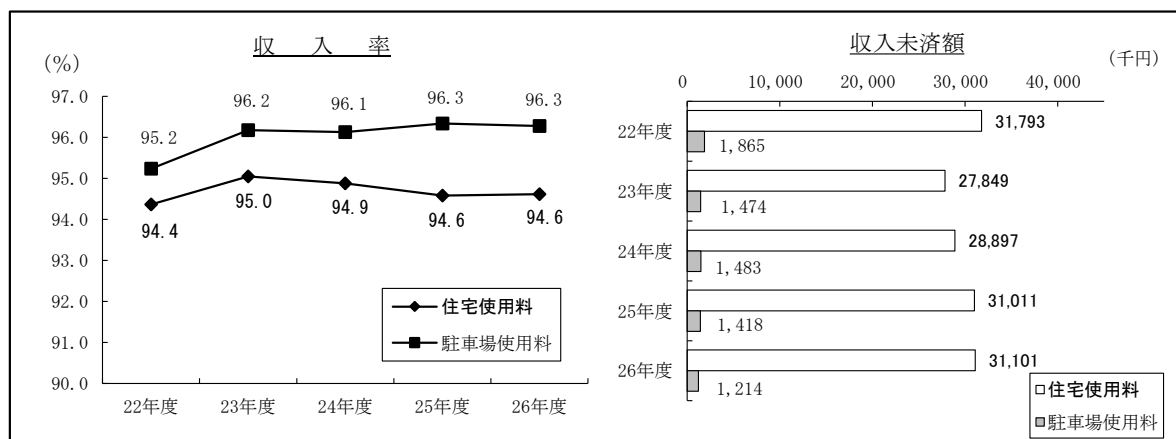
収入済額を予算現額と比較すると、収入率は94.2%で50,377千円の減収となりました。その主な理由は、使用料及び手数料で7,558千円増収となりましたが、国庫支出金で9,098千円、繰入金で48,963千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると417,187千円（33.9%）減少しました。これは主に、使用料及び手数料で増加しましたが、国庫支出金、繰入金、市債でそれぞれ減少したためです。

主な使用料及び手数料の推移は、次のとおりです。

区 分	26年度	25年度	比 較 増 減		24年度	23年度	22年度
			金 額	比 率			
	円	円	円	%	円	円	円
住宅使用料	547,739,926	542,950,439	4,789,487	0.9	538,030,793	543,383,727	552,120,333
駐車場使用料	37,558,547	37,344,428	214,119	0.6	36,869,466	37,120,954	37,289,483

収入率、収入未済額の推移は、次のとおりです。



なお、本年度の不納欠損額は住宅使用料63千円、駐車場使用料240千円で、前年度と比較すると188千円増加しました。

国庫支出金は、社会資本整備総合交付金で、前年度と比較すると177,612千円（72.4%）減少しました。

財産収入は、市営住宅敷金基金の利子収入です。

繰入金は、基金繰入金及び一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると225,038千円（69.2%）減少しました。

諸収入は、前年度と比較すると142千円（3.6%）減少しました。これは主に、雑入の公営住宅補償費収入で276千円増加しましたが、住宅敷金収入で514千円減少したためです。

市債は、市営住宅整備事業債で、前年度と比較すると19,700千円（26.0%）減少しました。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率			金額	比率
	円	円	%	円	円	円	%
住宅事業費	455,956,000	397,361,271	87.1	23,000,000	35,594,729	△372,954,320	△48.4
公債費	408,400,000	403,968,227	98.9	-	4,431,773	△56,982,843	△12.4
予備費	100,000	-	-	-	100,000	-	-
計	864,456,000	801,329,498	92.7	23,000,000	40,126,502	△429,937,163	△34.9

支出済額を予算現額と比較すると23,000千円を繰越明許費として翌年度に繰り越したことにより、不用額は40,127千円となりました。この主な内訳は、住宅事業費の住宅管理費19,199千円及び住宅建築費16,395千円、公債費4,432千円です。

支出済額を前年度と比較すると429,937千円（34.9%）減少しました。

住宅事業費は、前年度と比較すると372,954千円（48.4%）減少しました。これは主に、住宅管理費の使用料及び賃借料で5,660千円、工事請負費で353,749千円、住宅建築費の委託料で5,258千円それぞれ減少したためです。

公債費は、前年度と比較すると56,983千円（12.4%）減少しました。これは、市債元金償還金で47,900千円、市債利子で9,083千円それぞれ減少したためです。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	26年度	25年度	比較増減		24年度	23年度	22年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	75,800	76,394	△594	△0.8	78,068	80,502	79,490
物件費	132,463	146,204	△13,741	△9.4	143,319	131,342	111,810
維持補修費	78,384	73,336	5,048	6.9	72,919	73,376	70,447
補助費等	12,625	10,840	1,786	16.5	19,020	13,844	21,532
普通建設事業費	95,308	460,343	△365,035	△79.3	660,286	348,429	936,762
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	935	684
公債費	403,968	460,951	△56,983	△12.4	578,328	578,180	497,084
積立金	2,782	3,200	△418	△13.1	3,242	3,723	2,490
計	801,329	1,231,267	△429,937	△34.9	1,555,183	1,230,330	1,720,300

4 実質的な収支

単年度の実質的な収支（一般会計繰入金・繰越金、一般会計繰出金を除く）の推移は、次のとおりです。

区 分	26年度	25年度	比較増減		24年度	23年度	22年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
実質的な収支	△83,394	△321,613	238,219	△74.1	△295,878	△267,236	△341,119

簡易水道事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
使用料及び手数料	53,380,000	60,632,531	59,747,299	111.9	98.5	4,477,271	8.1
繰入金	99,750,000	92,392,583	92,392,583	92.6	100.0	△2,084,231	△2.2
諸収入	58,071,000	30,436,481	30,436,481	52.4	100.0	20,398,080	203.2
市債	6,600,000	6,000,000	6,000,000	90.9	100.0	△2,100,000	△25.9
計	217,801,000	189,461,595	188,576,363	86.6	99.5	20,691,120	12.3

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は86.6%で29,225千円の減収となりました。その主な理由は、使用料及び手数料で6,367千円の増収となりましたが、繰入金で7,357千円、諸収入で27,635千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると20,691千円（12.3%）増加しました。これは、繰入金、市債でそれぞれ減少しましたが、使用料及び手数料、諸収入でそれぞれ増加したためです。

主な使用料及び手数料の推移は、次のとおりです。

区分	26年度	25年度	比較増減		24年度	23年度	22年度
			金額	比率			
	円	円	円	%	円	円	円
水道使用料	59,642,699	55,036,428	4,606,271	8.4	75,252,189	68,606,179	59,813,982

繰入金は、一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると2,084千円（2.2%）減少しました。

諸収入は、前年度と比較すると20,398千円（203.2%）増加しました。これは主に、石狩西部広域水道企業団出資金精算金収入で9,973千円皆減しましたが、受託事業収入で30,371千円増加したためです。

市債は、簡易水道建設事業債で、前年度と比較すると2,100千円（25.9%）減少しました。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
簡易水道事業費	135,747,000	106,703,451	78.6	29,043,549	30,630,028	40.3
公債費	81,954,000	81,872,912	99.9	81,088	33,913	0.0
諸支出金	-	-	-	-	△9,972,821	皆減
予備費	100,000	-	-	100,000	-	-
計	217,801,000	188,576,363	86.6	29,224,637	20,691,120	12.3

支出済額を予算現額と比較すると29,225千円の不用額を生じました。この主な内訳は、簡易水道事業費の水道事業費851千円及び水道建設費28,192千円です。

支出済額を前年度と比較すると20,691千円（12.3%）増加しました。

簡易水道事業費は、前年度と比較すると30,630千円（40.3%）増加しました。これは主に、水道建設費で2,090千円、諸支出金で9,973千円それぞれ減少しましたが、受託事業費で30,371千円皆増し、一般管理費で2,349千円増加したためです。

公債費の内訳は、市債元金償還金55,366千円、市債利子26,507千円です。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	26年度	25年度	比 較 増 減		24年度	23年度	22年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
物 件 費	12,009	13,512	△1,503	△11.1	13,774	12,964	11,274
維 持 補 修 費	-	-	-	-	687	3,990	-
補 助 費 等	58,286	61,082	△2,796	△4.6	13,083	7,425	6,976
普 通 建 設 事 業 費	36,408	8,127	28,281	348.0	11,550	-	-
公 債 費	81,873	81,839	34	0.0	81,806	81,806	81,806
出 資 金	-	-	-	-	-	75,720	79,349
繰 出 金	-	3,324	△3,324	皆減	-	-	-
計	188,576	167,885	20,691	12.3	120,900	181,906	179,404

4 実質的な収支

単年度の実質的な収支（一般会計繰入金・繰越金、一般会計繰出金を除く）の推移は、次のとおりです。

区 分	26年度	25年度	比 較 増 減		24年度	23年度	22年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
実 質 的 な 収 支	△92,393	△94,477	2,084	△2.2	△27,683	△59,977	△63,818

介護保険事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	対予算 収入率 %	対調定 収入率 %	対前年度収入済額増減	
						金額 円	比率 %
保 険 料	2,562,430,000	2,664,543,898	2,582,575,998	100.8	96.9	54,914,116	2.2
国 庫 支 出 金	3,520,593,000	3,627,825,844	3,627,825,844	103.0	100.0	173,550,598	5.0
支 払 基 金 交 付 金	3,965,163,000	3,963,957,438	3,963,957,438	100.0	100.0	85,247,050	2.2
道 支 出 金	2,145,444,000	2,139,575,191	2,139,575,191	99.7	100.0	136,646,113	6.8
財 産 収 入	261,000	77,154	77,154	29.6	100.0	14,954	24.0
繰 入 金	2,149,561,000	2,020,448,553	2,020,448,553	94.0	100.0	45,473,469	2.3
繰 越 金	1,170,000	1,170,443	1,170,443	100.0	100.0	△22,974,520	△95.2
諸 収 入	200,000	5,162,968	482,760	241.4	9.4	△874,083	△64.4
計	14,344,822,000	14,422,761,489	14,336,113,381	99.9	99.4	471,997,697	3.4

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は99.9%で、8,709千円の減収となりました。その主な理由は、保険料で20,146千円、国庫支出金で107,233千円それぞれ増収となりましたが、道支出金で5,869千円、繰入金で129,112千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると471,998千円(3.4%)増加しました。これは主に、繰越金で減少しましたが、保険料、国庫支出金、支払基金交付金、道支出金、繰入金でそれぞれ増加したためです。

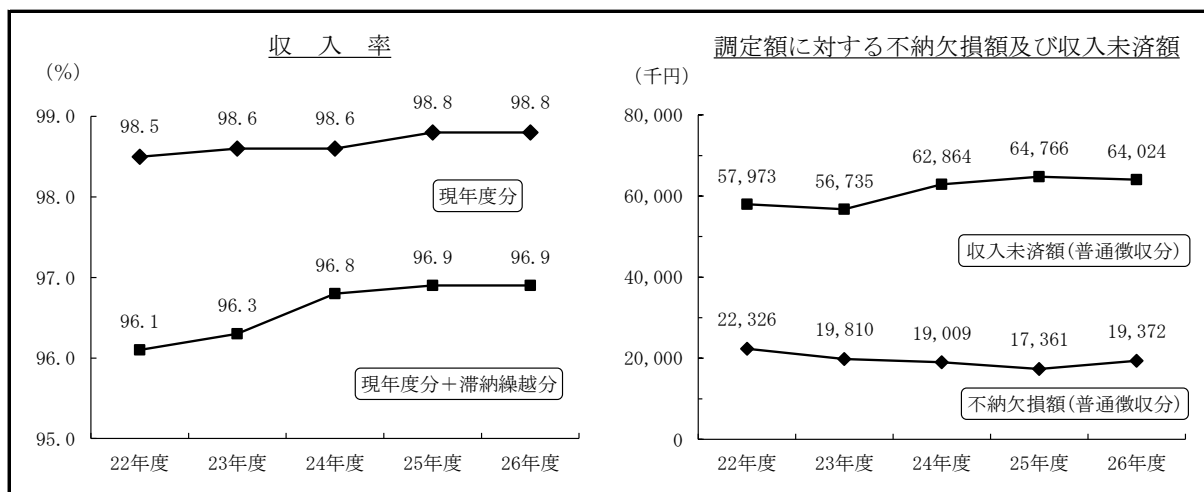
保険料は、予算現額に対し100.8%の収入率となりました。その主な理由は、第1号被保険者保険料の特別徴収現年度分で15,459千円減収となりましたが、普通徴収現年度分で37,383千円増収となったためです。また、収入済額を前年度と比較すると54,914千円(2.2%)増加しました。

保険料(第1号被保険者保険料)の調定額に対する収入状況は、次のとおりです。

	本 年 度			前 年 度			比 較 増 減		
	調定額 千円	収入済額 千円	収入率 %	調定額 千円	収入済額 千円	収入率 %	収入済額 千円	比 率 %	収入率 ポイント
特 別 徴 収	2,296,852	2,298,202	100.1	2,249,086	2,250,999	100.1	47,203	2.1	-
現年度分	2,296,852	2,298,202	100.1	2,249,086	2,250,999	100.1	47,203	2.1	-
普 通 徴 収	367,692	284,374	77.3	358,639	276,663	77.1	7,711	2.8	0.2
現年度分	302,926	271,387	89.6	295,801	263,264	89.0	8,123	3.1	0.6
滞納繰越分	64,766	12,986	20.1	62,837	13,398	21.3	△412	△3.1	△1.2
合 計	2,664,544	2,582,576	96.9	2,607,725	2,527,662	96.9	54,914	2.2	-
現年度分	2,599,778	2,569,590	98.8	2,544,888	2,514,263	98.8	55,326	2.2	-
滞納繰越分	64,766	12,986	20.1	62,837	13,398	21.3	△412	△3.1	△1.2

現年度分と滞納繰越分の合計調定額に対する収入率は96.9%で、前年度と比較すると増減はありませんでした。また、滞納繰越分の調定額に対する収入率は20.1%で、前年度と比較すると1.2ポイント低下しました。

なお、収入率、不納欠損額及び収入未済額の推移は、次のとおりです。



国庫支出金は、予算現額に対し103.0%の収入率となりました。その主な理由は、国庫補助金の地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）交付金で10,711千円減収となりましたが、国庫負担金の介護給付費負担金で50,265千円、国庫補助金の調整交付金で69,795千円それぞれ増収となったためです。また、収入済額を前年度と比較すると173,551千円（5.0%）増加しました。これは主に、国庫負担金の介護給付費負担金で121,398千円、国庫補助金の調整交付金で44,654千円それぞれ増加したためです。

支払基金交付金は、第2号被保険者保険料分の社会保険診療報酬支払基金からの交付金で、予算現額に対し100.0%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると85,247千円（2.2%）増加しました。これは、介護給付費交付金で84,267千円、地域支援事業支援交付金で981千円それぞれ増加したためです。

道支出金は、予算現額に対し99.7%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると136,646千円（6.8%）増加しました。これは主に、道補助金の地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）交付金で2,983千円減少しましたが、道負担金の介護給付費負担金で140,071千円増加したためです。

財産収入は、介護給付費準備基金の利子収入で、予算現額に対し29.6%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると15千円（24.0%）増加しました。

繰入金は、一般会計からの繰入金及び基金繰入金で、予算現額に対し94.0%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると45,473千円（2.3%）増加しました。これは、基金繰入金で14,000千円皆減しましたが、一般会計繰入金で59,473千円増加したためです。

繰越金は、前年度繰越金で、前年度と比較すると22,975千円（95.2%）減少しました。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率			金額	比率
	円	円	%	円	円	円	%
総務費	303,624,000	276,739,589	91.1	2,204,000	24,680,411	13,066,858	5.0
保険給付費	13,763,539,000	13,660,047,150	99.2	-	103,491,850	363,121,730	2.7
地域支援事業費	208,448,000	195,334,691	93.7	-	13,113,309	3,768,431	2.0
基金積立金	40,997,000	40,813,089	99.6	-	183,911	△60,190,961	△59.6
諸支出金	27,214,000	26,466,847	97.3	-	747,153	16,690,067	170.7
予備費	1,000,000	-	-	-	1,000,000	-	-
計	14,344,822,000	14,199,401,366	99.0	2,204,000	143,216,634	336,456,125	2.4

支出済額を予算現額と比較すると2,204千円を繰越明許費として翌年度に繰り越したことにより、不用額は143,217千円となりました。この主な内訳は、総務費の総務管理費12,533千円及び介護認定審査会費11,313千円、保険給付費の介護サービス等諸費69,920千円、介護予防サービス等諸費26,417千円及び高額介護サービス等費6,886千円、地域支援事業費の介護予防事業費4,262千円及び包括的支援事業・任意事業費8,852千円です。

支出済額を前年度と比較すると336,456千円（2.4%）増加しました。

総務費は、前年度と比較すると13,067千円（5.0%）増加しました。これは主に、総務管理費で3,985千円、徴収費で1,134千円、介護認定審査会費で7,942千円それぞれ増加したためです。

保険給付費は、前年度と比較すると363,122千円（2.7%）増加しました。これは主に、介護サービス等諸費で332,195千円、介護予防サービス等諸費で21,398千円、高額介護サービス等費で8,777千円それぞれ増加したためです。

地域支援事業費は、前年度と比較すると3,768千円（2.0%）増加しました。これは、介護予防事業費で1,321千円減少しましたが、包括的支援事業・任意事業費で5,089千円増加したためです。

基金積立金は、介護給付費準備基金積立金で、前年度と比較すると60,191千円（59.6%）減少しました。

諸支出金は、主に国庫補助金等の前年度超過交付額返還金で、前年度と比較すると16,690千円（170.7%）増加しました。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	26年度	25年度	比較増減		24年度	23年度	22年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	181,505	181,775	△271	△0.1	184,080	184,886	176,403
物件費	231,305	218,128	13,177	6.0	236,983	208,277	218,000
扶助費	56,832	52,803	4,028	7.6	50,071	46,648	42,174
補助費等	13,688,947	13,309,235	379,712	2.9	13,006,334	12,672,134	12,543,089
積立金	40,813	101,004	△60,191	△59.6	158,826	3,424	2,447
計	14,199,401	13,862,945	336,456	2.4	13,636,295	13,115,369	12,982,113

産業廃棄物処分事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
使用料及び手数料	円 17,038,000	円 14,827,990	円 14,827,990	87.0	100.0	円 △1,946,440	△11.6
繰入金	129,893,000	126,338,116	126,338,116	97.3	100.0	9,311,516	8.0
諸収入	21,000	21,800	21,800	103.8	100.0	△590,217	△96.4
計	146,952,000	141,187,906	141,187,906	96.1	100.0	6,774,859	5.0

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は96.1%で5,764千円の減収となりました。その主な理由は、使用料及び手数料で2,210千円、繰入金で3,555千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると6,775千円（5.0%）増加しました。これは主に、使用料及び手数料で減少しましたが、繰入金で増加したためです。

使用料及び手数料（産業廃棄物処分事業手数料）の推移は、次のとおりです。

区 分	26年度	25年度	比較増減		24年度	23年度	22年度
			金額	比率			
産業廃棄物処分 手数料	円 14,827,990	円 16,774,430	円 △1,946,440	△11.6	円 19,027,580	円 47,835,550	円 43,554,970

繰入金は、一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると9,312千円（8.0%）増加しました。

諸収入は、前年度と比較すると590千円（96.4%）減少しました。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
産業廃棄物処分事業費	円 60,857,000	円 55,593,634	91.4	円 5,263,366	円 6,774,859	13.9
公債費	85,595,000	85,594,272	99.9	728	-	-
予備費	500,000	-	-	500,000	-	-
計	146,952,000	141,187,906	96.1	5,764,094	6,774,859	5.0

支出済額を予算現額と比較すると5,764千円の不用額を生じました。この主な内訳は、産業廃棄物処分事業費の維持管理費5,263千円です。

支出済額を前年度と比較すると6,775千円（5.0%）増加しました。

産業廃棄物処分事業費は、前年度と比較すると6,775千円（13.9%）増加しました。これは主に、維持管理費の委託料で1,157千円減少しましたが、公課費で6,840千円皆増し、負担金、補助及び交付金で560千円増加したためです。なお、公課費には前課税期間（平成24年度）分の消費税及び地方消費税の修正申告に係る納付分3,082千円が含まれています。

公債費は、前年度と比較すると同額となりました。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	26年度	25年度	比 較 増 減		24年度	23年度	22年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	47	46	2	3.6	26	-	-
物 件 費	41,976	42,551	△575	△1.4	45,038	47,675	36,522
維 持 補 修 費	4,931	4,968	△37	△0.7	5,580	4,964	5,981
補 助 費 等	8,640	1,255	7,385	588.7	1,059	406	364
普 通 建 設 事 業 費	-	-	-	-	-	10,168	-
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	-	3,664
公 債 費	85,594	85,594	-	-	57,500	18,680	8,158
繰 出 金	-	-	-	-	-	-	10,949
計	141,188	134,413	6,775	5.0	109,203	81,892	65,639

4 実質的な収支

単年度の実質的な収支（一般会計繰入金・繰越金、一般会計繰出金を除く）の推移は、次のとおりです。

区 分	26年度	25年度	比 較 増 減		24年度	23年度	22年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
実 質 的 な 収 支	△126,338	△117,027	△9,312	8.0	△90,104	△23,779	1,909

後期高齢者医療事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
後期高齢者 医療保険料	1,585,239,000	1,447,967,230	1,432,137,910	90.3	98.9	△16,427,610	△1.1
繰入金	572,318,000	559,728,838	559,728,838	97.8	100.0	69,247,562	14.1
繰越金	33,984,000	33,983,250	33,983,250	100.0	100.0	△15,503,700	△31.3
諸収入	19,649,000	17,180,770	17,180,770	87.4	100.0	2,023,409	13.3
計	2,211,190,000	2,058,860,088	2,043,030,768	92.4	99.2	39,339,661	2.0

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は92.4%で168,159千円の減収となりました。その主な理由は、後期高齢者医療保険料で153,101千円、繰入金で12,589千円、諸収入で2,468千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると39,340千円（2.0%）増加しました。これは、後期高齢者医療保険料、繰越金でそれぞれ減少しましたが、繰入金、諸収入でそれぞれ増加したためです。

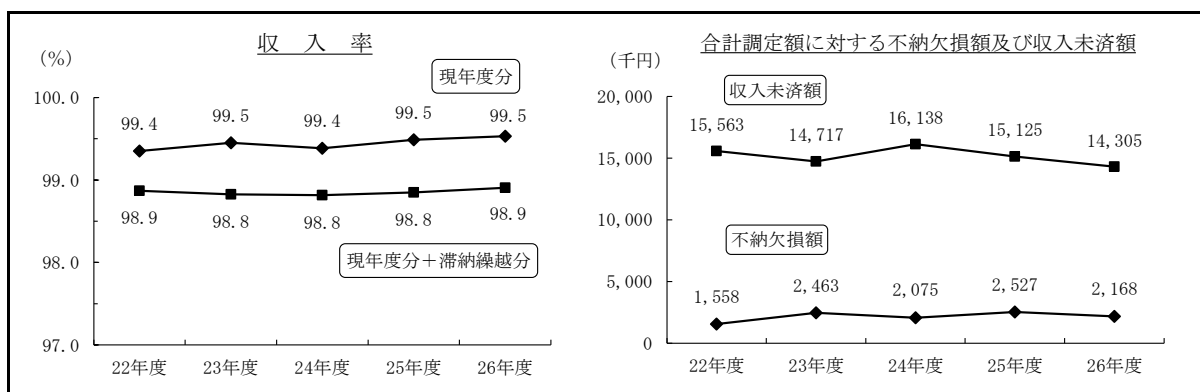
後期高齢者医療保険料は、予算現額に対し90.3%の収入率となりました。その主な理由は、特別徴収現年度分で98,774千円、普通徴収現年度分で53,337千円それぞれ減収となったためです。

後期高齢者医療保険料の調定額に対する収入状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度			前 年 度			比 較 増 減		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	収入済額	比 率	収入率
特 別 徴 収	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	%	ポ イ ン ト
現年度分	854,116	854,619	100.1	865,677	866,440	100.1	△11,820	△1.4	-
普通徴収	593,851	577,519	97.2	599,741	582,126	97.1	△4,607	△0.8	0.1
現年度分	578,812	571,580	98.8	583,949	575,764	98.6	△4,183	△0.7	0.2
滞納繰越分	15,039	5,938	39.5	15,793	6,362	40.3	△424	△6.7	△0.8
合 計	1,447,967	1,432,138	98.9	1,465,418	1,448,566	98.8	△16,428	△1.1	0.1
現年度分	1,432,928	1,426,200	99.5	1,449,626	1,442,203	99.5	△16,004	△1.1	-
滞納繰越分	15,039	5,938	39.5	15,793	6,362	40.3	△424	△6.7	△0.8

現年度分と滞納繰越分の合計調定額に対する収入率は98.9%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇しました。また、滞納繰越分の調定額に対する収入率は39.5%で、前年度と比較すると0.8ポイント低下しました。

なお、収入率、不納欠損額及び収入未済額の推移は、次のとおりです。



繰入金は、一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると69,248千円（14.1%）増加しました。

繰越金は、前年度繰越金で、前年度と比較すると15,504千円（31.3%）減少しました。

諸収入は、前年度と比較すると2,023千円（13.3%）増加しました。これは主に、受託事業収入（後期高齢者医療広域連合受託事業収入）で1,912千円増加したためです。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
総務費	71,921,000	65,302,394	90.8	6,618,606	4,839,199	8.0
後期高齢者医療広域連合納付金	2,136,769,000	1,942,180,004	90.9	194,588,996	34,244,442	1.8
諸支出金	2,000,000	1,830,500	91.5	169,500	521,400	39.8
予備費	500,000	-	-	500,000	-	-
計	2,211,190,000	2,009,312,898	90.9	201,877,102	39,605,041	2.0

支出済額を予算現額と比較すると201,877千円の不用額を生じました。この主な内訳は、総務費の総務管理費5,263千円、後期高齢者医療広域連合納付金194,589千円です。

支出済額を前年度と比較すると39,605千円（2.0%）増加しました。

総務費は、前年度と比較すると4,839千円（8.0%）増加しました。これは主に、一般管理費の給料で1,176千円及び職員手当等で827千円、保健事業費の委託料で1,907千円それぞれ増加したためです。

後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度と比較すると34,244千円（1.8%）増加しました。これは、事務費負担金で4,032千円減少しましたが、保険料等負担金で38,276千円増加したためです。

諸支出金は、保険料還付金及び還付加算金で、前年度と比較すると521千円（39.8%）増加しました。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区分	26年度	25年度	比較増減		24年度	23年度	22年度
			金額	比率			
人件費	42,735	40,599	2,136	5.3	42,394	40,809	43,268
物件費	22,362	19,724	2,639	13.4	17,826	21,010	17,187
補助費等	1,944,215	1,909,385	34,830	1.8	1,898,927	1,789,697	1,791,305
計	2,009,313	1,969,708	39,605	2.0	1,959,147	1,851,516	1,851,760